

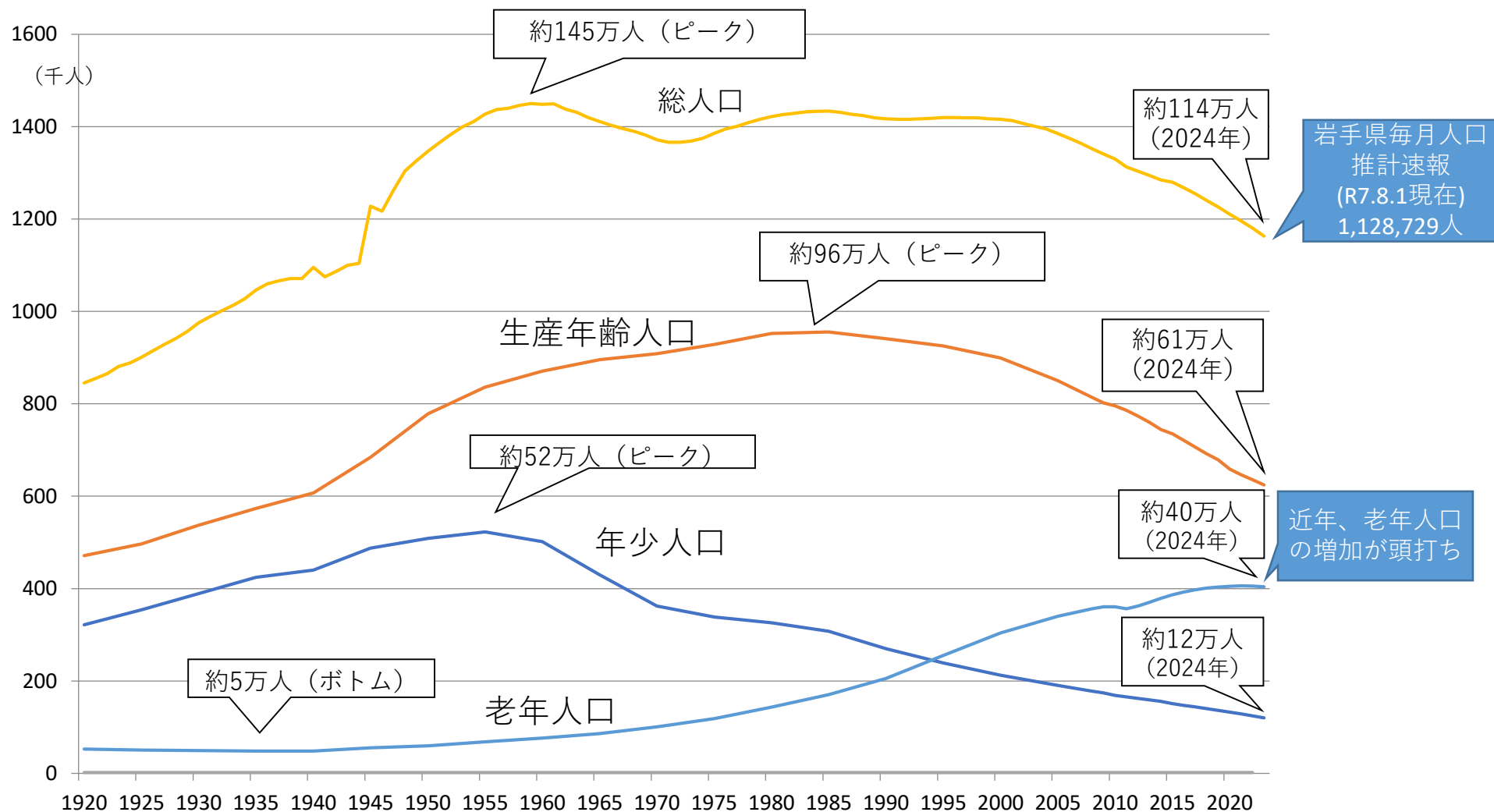
人口の動向等について



令和7年9月19日
岩手県人口問題対策本部

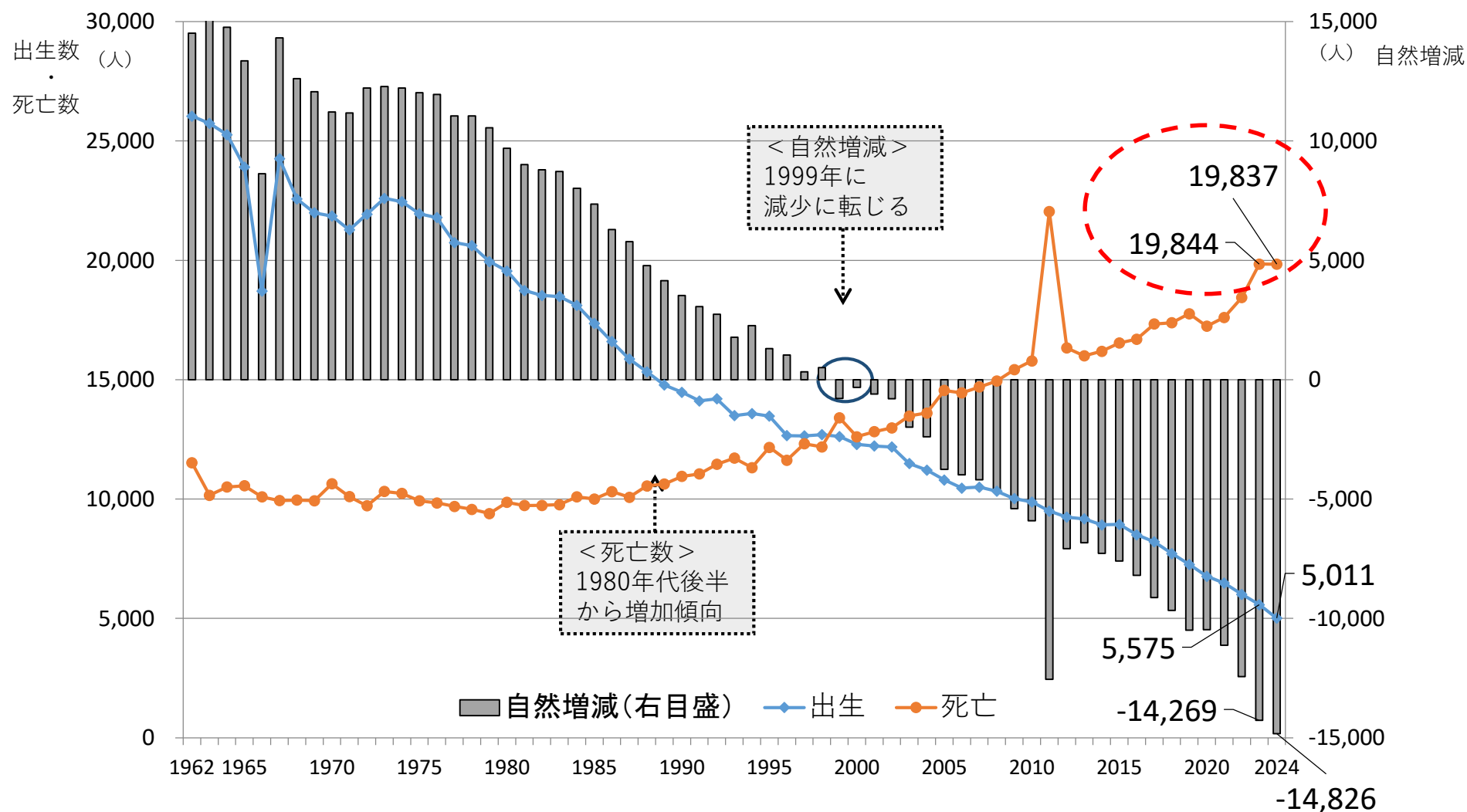
1 総人口及び三区分別人口の推移

- 本県の人口は、1960年代の約145万人がピーク
- 2000年代以降は減少傾向であり、2024年は約114万人



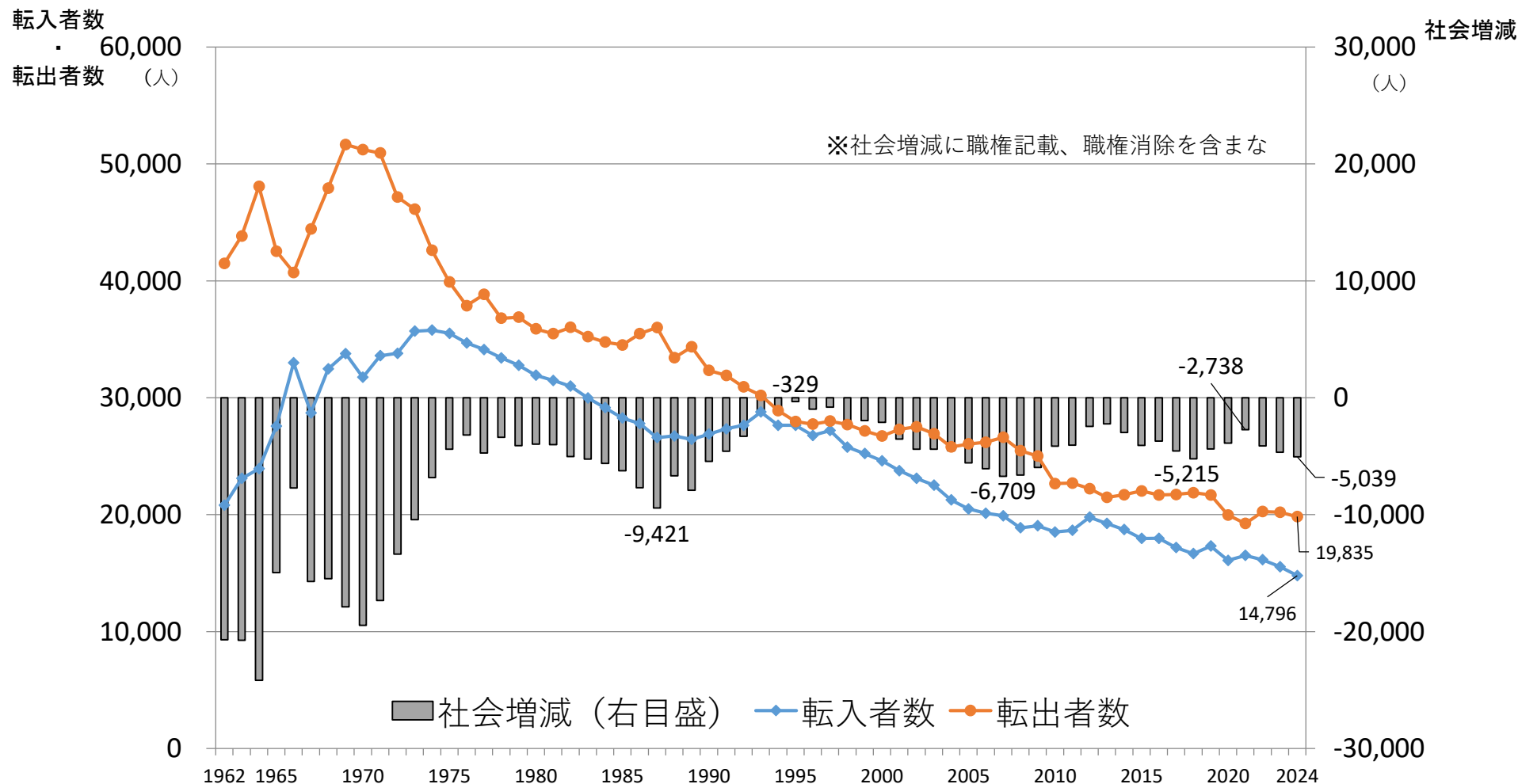
2 自然増減の推移

- 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向



3 社会増減の推移

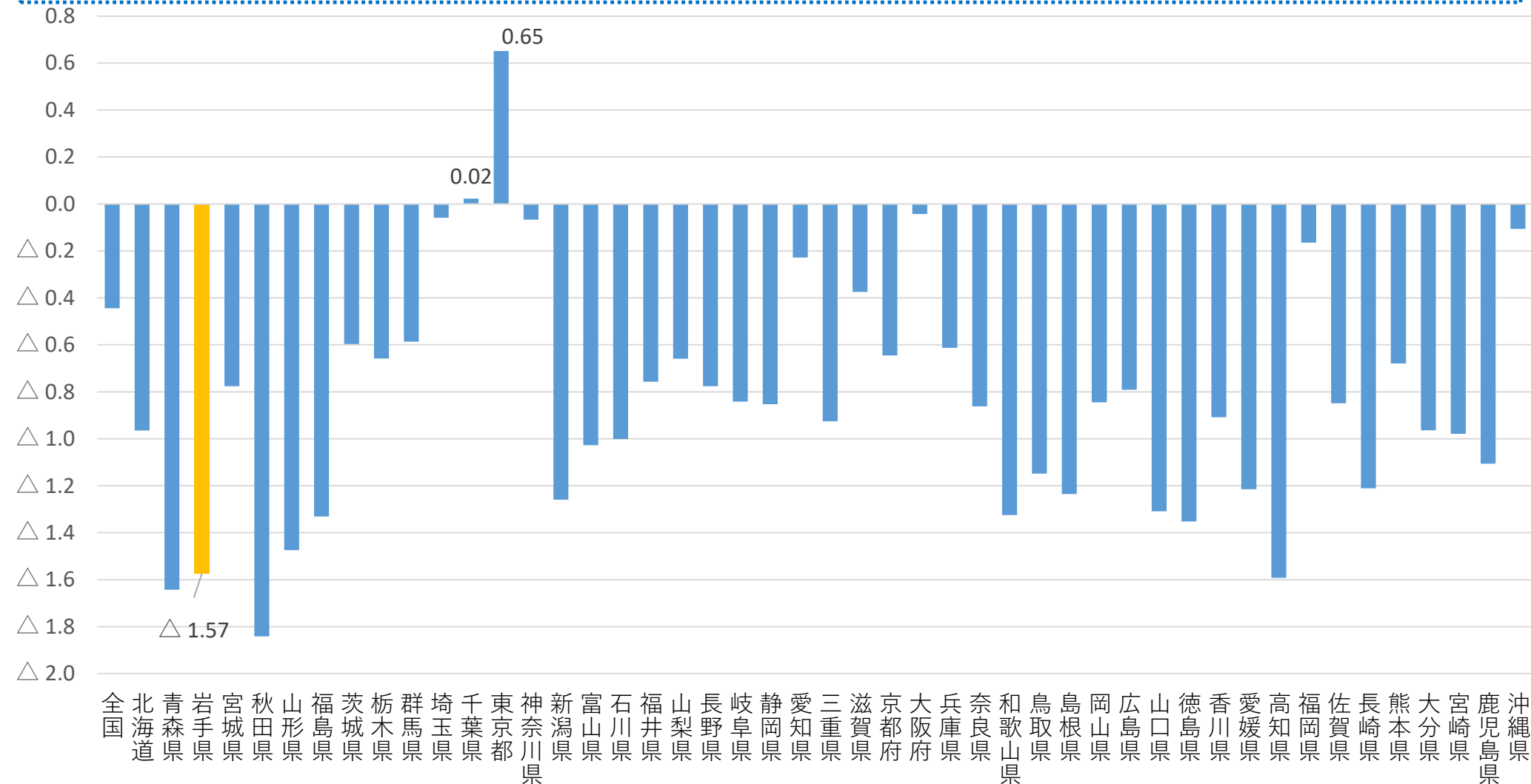
- ・ 本県の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半の3つの減少ピーク
- ・ 近年は、2018年の▲5,215人から2021年の▲2,738人まで、減少幅が縮小した時期があったが、2024年は▲5,039人



本県及び各都道府県の人口動態

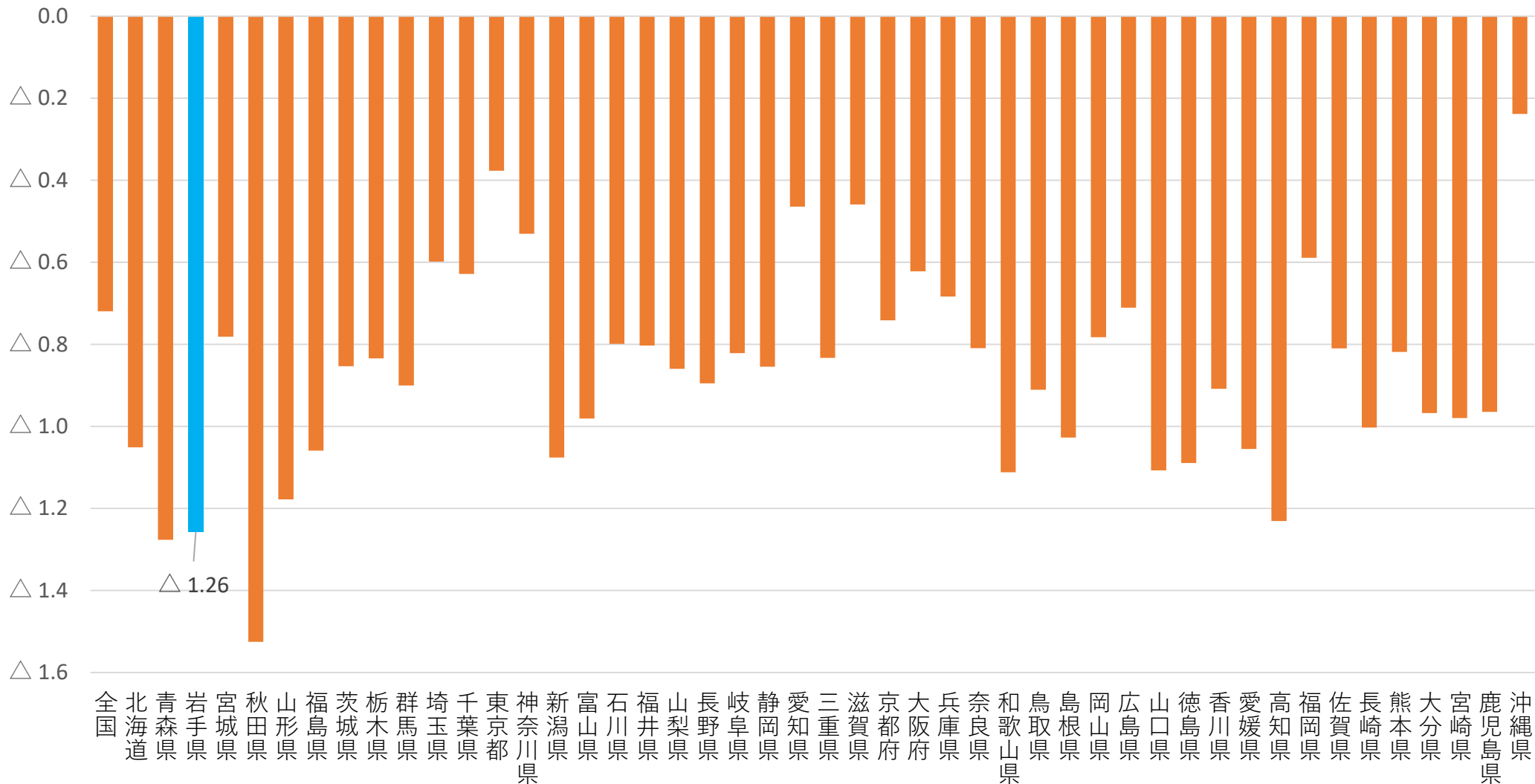
1 人口の増減率（％）（令和6年1月1日から同年12月31日まで）

- 本県の人口は、令和6年中に1.57%減少
- 人口が増加した都道府県は、東京都（0.65%）、千葉県（0.02%）のみ



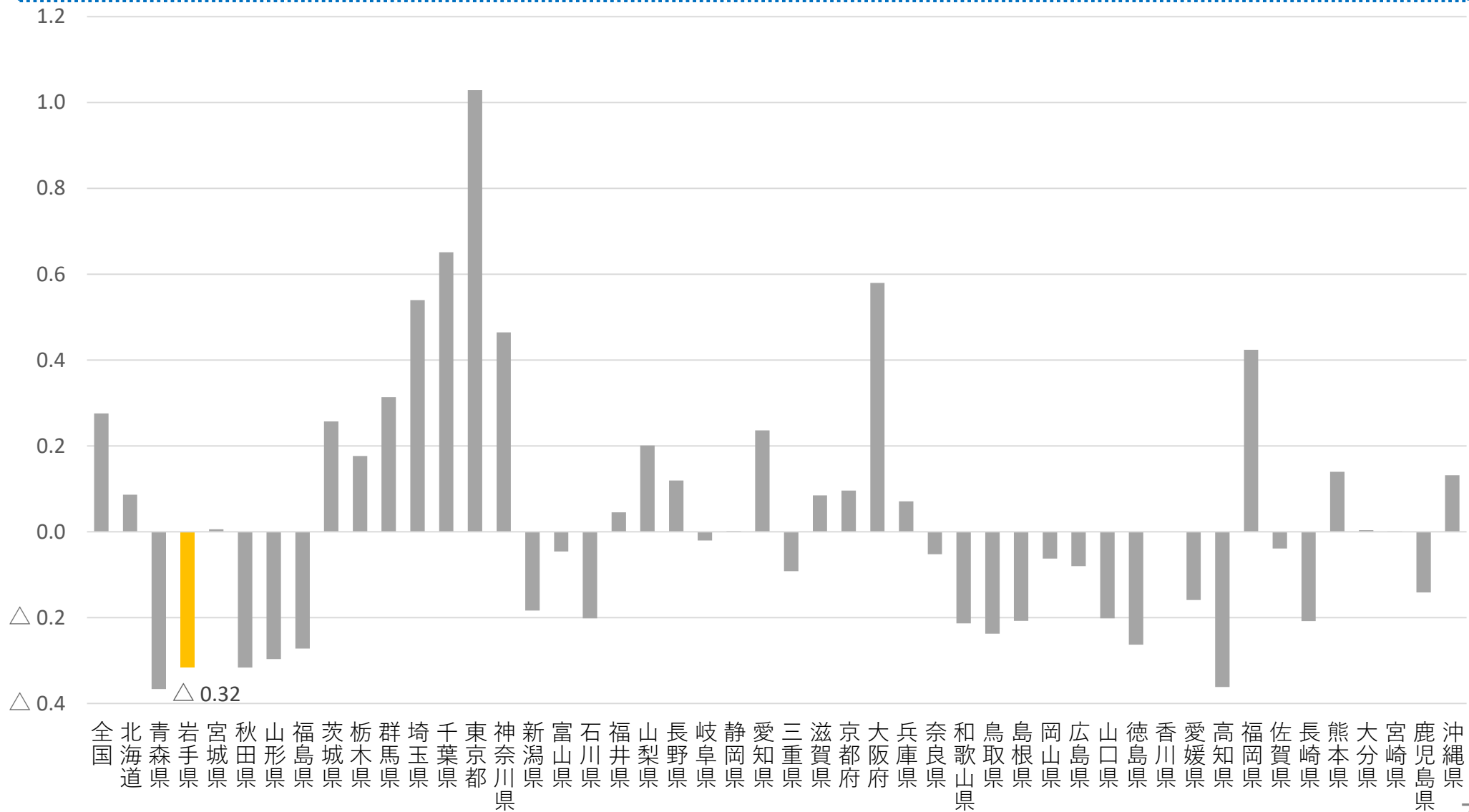
2 自然増減率（％）（令和6年1月1日から同年12月31日まで）

- すべての都道府県で少子高齢化の影響により自然減
- 本県は▲1.26%であり、秋田県（▲1.53%）、青森県（▲1.28）に次ぐ自然減少率



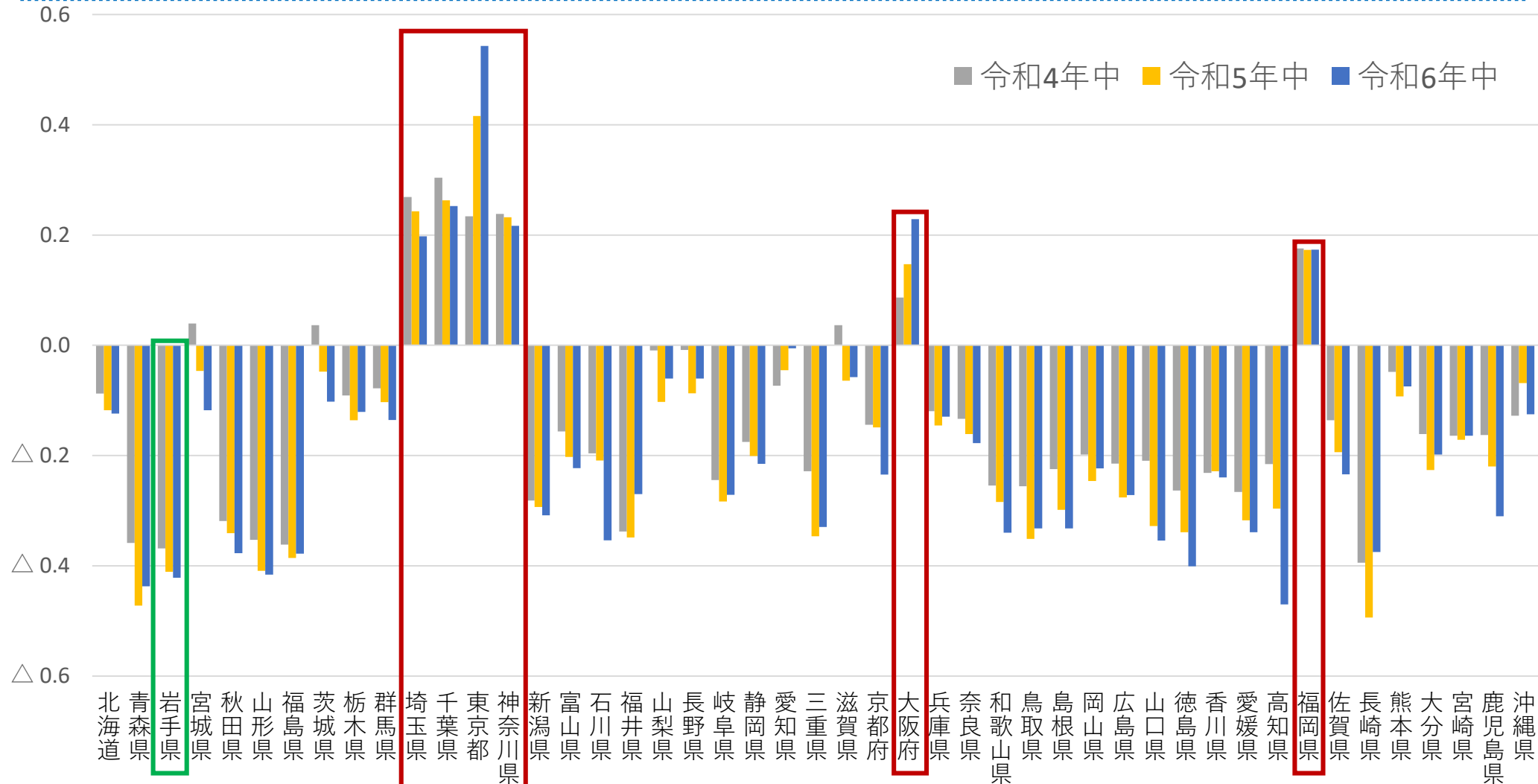
3 社会増減率（％）（令和6年1月1日から同年12月31日まで）

- 23都道府県が社会増、24県が社会減であり、本県の社会増減率は、▲0.32%



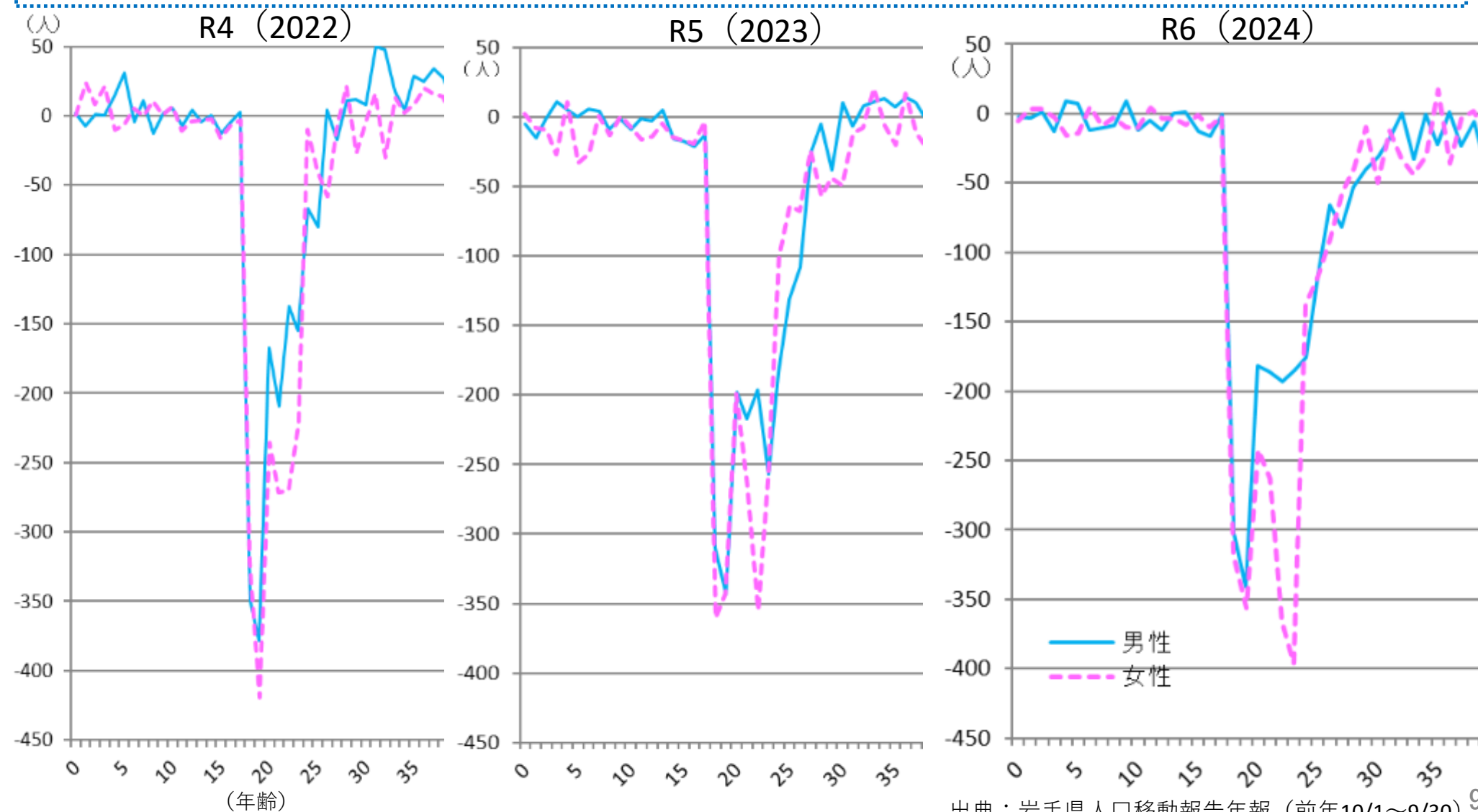
4 直近3年の日本人住民の社会増減率（％）（各年1月1日から12月31日まで）

- 令和4年に社会増であった宮城県、茨城県、滋賀県も令和5、6年は社会減
- 東京圏、大阪府、福岡県のみ3年連続社会増であり、特定都府県への人口の集中が継続



5 本県の年齢別、男女別の社会増減（若年層）

- ・ 本県の社会減は、就職、進学期の若年層の社会減が主な要因
- ・ 20歳台前半では、男性に比べ女性の転出超過が多い傾向が継続



第1回人口問題対策本部会議における議論を踏まえた取組の推進状況

可処分所得の向上

- 中小企業における賃上げ環境の整備を支援
- 女性の所得向上のためのスキル取得を支援
- 第2子以降の3歳未満児の保育料等の無償化や妊産婦の通院支援等による負担軽減

○中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助 第1回公募**42者63,311千円**交付決定、第2回公募実施中

○女性デジタル人材育成プロジェクト開講 **8月キックオフ**、定員**50名**に対し**200名**を超える応募

○県内全市町村が第2子以降3歳未満児の保育料等無償化を実施

可処分時間の向上

○県内企業における働き方改革の促進や生産性向上を支援

○所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備等を支援

○いわて働き方改革推進運動参加企業数**1,147社**、いわて働き方改革AWARD 11月実施予定

○魅力ある職場づくり推進事業費補助金の利用状況
12者採択、予算執行率**99.6%**

若者のエンパワーメント

○若者・女性の起業スタートアップを支援

○ネクジェネフォーラムや若者カフェなど若者の主体的な活動を支援

○若者カフェマスターの伴走支援により、若者チャレンジ補助金の応募が順調
(**10の枠**に対し**応募18件**)

○新たに大学、高校等での出張若者カフェを開始(6月～)

○北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトと連携したネクストジェネレーションフォーラムを開催予定(11月 久慈市)

ジェンダーギャップの解消

- 企業や地域等における固定的性別役割分担の意識解消を推進
- 家庭における固定定期性別役割分担意識の解消を推進
- 女性が働きやすい職場環境づくりを推進

○職場や地域に存在するアンコンシャス・バイアスへの気づきや見直しを促す講演会を開催(7月 いわて未来づくり機構ラウンドテーブル、9月 岩手県人口減少対策フォーラムin三陸、9月 けんせつ小町部会女性活躍推進講座)

○「**いわてグラフ**」**9月号**に**特集記事**を掲載し、職場、家庭、地域等でのジェンダーギャップの解消に向けた意識啓発を推進

- ・ 日本全体で人口の減少や一極集中が続く中、国や全国知事会等と連動・連携した取組が一層重要
- ・ 県としても、結婚や出産、子育てなどへの支援や、若者や女性の定着とU・Iターンの促進、本県の魅力発信などの取組を強化

以下の方向性を基本に、施策の更なる深化、拡充を図りながら、本県の魅力を発信していく

《施策の推進ポイント》

ジェンダーギャップの解消

少子化対策の強化の3つの柱

1 有配偶率の向上

＜出会いの機会の確保・創出＞

2 有配偶出生率の向上

＜全国トップレベルの子ども・子育て施策の展開＞

3 女性の社会減対策

＜雇用労働環境の改善と活躍できる環境の創出＞

社会減対策の強化の3つの柱

1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

＜誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上＞

2 いわてとのつながりの維持・強化

＜いわてでの“暮らし”や“働き”の応援と魅力発信＞

3 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大
＜地域の生活文化や自然環境を生かしたインバウンド観光等の拡大・交流の促進＞

＜プラスワン＞

広域振興局を
核とした市町村や
地域の状況に応じた
取組の強化

施策の更なる深化、拡充に向けた令和8年度の展開の方向性

社会減対策の強化の3つの柱

1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

- 【働き方改革の推進】 いわて働き方改革推進運動を引き続き展開していくとともに、**アンコンシャス・バイアス**や**ジェンダーギャップ**を含めた各社の実態把握及び改善の取組を支援
- 【魅力ある雇用・労働環境整備】 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため**柔軟で多様な勤務制度**の導入や**オフィス環境改善**等の中小企業の取組を支援
- 【海外展開支援】 トップセールス等により**強化された現地関係者とのつながり**や**新たに構築されたネットワーク**を生かし、高い効果が期待できるプロモーションを展開し**更なる輸出拡大**を推進
- 【人材育成支援】 本県の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支えるため、**半導体関連人材育成施設**を活用するなど半導体関連人材の育成・確保に向けた取組を推進

2 いわてとのつながりの維持・強化

- 【U・Iターンの推進】 本県企業の情報などを**きめ細かく発信**し、県内就職を支援する各種施策の活用につなげ、**U・Iターン就職を更に推進**
- 【企業のマッチング支援】 インターンシップや企業見学など、県内企業と学生、U・Iターン希望者との**マッチング支援**等を実施
- 【農林水産業就業支援】 本県農業の魅力発信や就農イメージづくり、農業現場と新規就農希望者の交流支援を強化し、**県外からの新規就農者の確保**に向けた取組を推進

3 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

- 【みちのく潮風トレイル受入推進】 本年度構築した**連携体制**を活用し、受入態勢の強化を推進
- 【クルーズ船の寄港拡大】 国内外のクルーズ船の、**より一層の寄港拡大**及び**交流人口の拡大**を推進
- 【複業マッチング促進】 県内企業等向け説明会など複業希望者との接点をつくり、**地域課題の解決につながる複業マッチング**を促進
- 【交流人口・関係人口の拡大】 **地域おこし協力隊**の活動支援や本県の価値や魅力の**国内外への発信**等を通じた交流人口・関係人口の更なる拡大、関係の維持・強化

施策の更なる深化、拡充に向けた令和 8 年度の展開の方向性

少子化対策の強化の 3 つの柱

1 有配偶率の向上

【出会いを応援】 i-サポについて、食事券の配布、スキルアップセミナー等により、引き続き会員の活動を丁寧サポートするとともに、若者のニーズにマッチした、様々な出会いの場を提供

2 有配偶出生率の向上

【子育て世帯への支援】 希望する子どもの数を実現できる環境を整備するため、第 2 子以降の 3 歳未満児に係る保育料の無償化など、子育て世帯に向けた経済的支援を引き続き実施

【ライフデザイン形成支援】 幅広い年代を対象としたプレコンセプションケアの視点も含め、こども・若者のライフデザインの形成支援を強化

3 女性の社会進出支援

【女性の所得向上支援】 女性の所得向上と多様で柔軟な働き方の実現に向け、人材育成から就業までの一貫した支援を実施

【ジェンダーギャップ解消】 職場や家庭、地域におけるアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消に向けた取組の強化

プラスワン 広域振興局を核とした市町村や地域の状況に応じた取組の強化

【市町村の特性に応じた支援】

- ・ 地域課題分析型少子化対策支援事業の対象町村における令和 8 年度事業化に向けた政策形成を支援
- ・ これまでの事業実施等により得られた知見を活用し、引き続き、本庁・広域局の特命課長を中心に関係部局が連携
- ・ 国の施策、交付金等の更なる有効活用を市町村に促すなど、市町村の課題に応じた取組を伴走支援

いわて女性の活躍促進連携会議 の取組等について

令和 7 年 9 月 19 日
女性活躍推進本部会議事務局
(環境生活部)

いわて女性の活躍促進連携会議の取組

【令和7年度第1回いわて女性の活躍促進連携会議 開催報告】

- 1 日時 令和7年8月7日（木） 14:00～15:30
- 2 会場 サンセール盛岡 1階 ダイヤモンド
- 3 出席者 知事及び委員（全構成団体（20団体）出席）、会議に置く部会の長等
- 4 議事 （1）協議「女性活躍支援の取組について」（2）報告「女性活躍関連施策の取組状況について」
- 5 意見交換「各構成団体における取組状況等について」

岩手県商工会議所連合会

女性経営者や女性幹部等で構成する「岩手県商工会議所女性連合会」での研修事業の実施

岩手県商工会連合会

創業起業家や新分野進出を目指す第二創業希望者の掘り起しや育成のための創業セミナー開催

※今年度から、オンライン創業塾を実施

岩手経済同友会

人口減少をテーマに女性経営者をパネリストに迎えた「岩手経済戦略会議2025」を開催

岩手県森林組合連合会

岩手県森林組合職員連盟主催による女性部会研修を6年ぶりに開催

岩手県消防長会

育児休業等により長期間救急活動に従事していない救急救命士を対象とした復帰支援

ジョブカフェいわて

「いわて働き方改革推進運動」の宣言項目へ「ジェンダー・ギャップ解消」「アンコンシャス・バイアス解消」を追加



【出席委員からの主な意見】

- 色々な選択肢がある都市部に行きたいという人の選択を阻止することはできないけれども、
戻ってきても良いという選択が自由にできる社会を作っていくことが必要。旧弊の慣習、固
定的性別役割分担意識を払拭など、地域や職場、家庭の意識改革をしていくことが大事。
- 女性活躍は女性のためだけではなく、男性やLGBT、高齢者や障がい者など全ての人が活躍す
るためのもの。岩手で働くことの持続可能性のために必要とされる究極の地域づくりである。2

いわて女性の活躍促進連携会議の取組

1 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト

女性の所得向上と多様で柔軟な働き方の実現を図るため、女性デジタル人材の育成と就業までの一貫した支援を実施

R7.7.1 受講生募集開始（～8.4） 【定員50名（応募人数215名）】

プログラム（コース）	応募人数
グラフィックデザイナーコース（定員10名）	54名
Webデザイナーコース（定員20名）	110名
ITスキル人材コース（定員20名）	51名

R7.8.中 事前説明会（3回） 【参加者 延べ104名】

R7.8.31 キックオフイベント

R7.9.1 受講開始

- ・対面授業（月1回） ・ZOOMでのライブ授業（2週間に1回）
- ・eラーニング（70～90時間程度）
- ・クライアントワーク（※）を通じた県内企業等とのマッチング
※協力企業等（県内企業等20社程度）から提供いただく実案件について、発注者の希望に沿って製品・制作物を納品する体験



キックオフイベントの様子
(R7.8.31)

2 固定的性別役割分担意識解消促進事業

職場や地域に存在するアンコンシャス・バイアスへの気づきや見直しを促す講演会の開催

開催日等	講演会等の名称	参加人数	主な参加者
R7.7.11 (盛岡)	いわて未来づくり機構 ラウンドテーブル	130名	ラウンドテーブルメンバー、 県内企業の経営者・管理職層 等
R7.9.4 (釜石)	岩手県人口減少対策 フォーラムin三陸	300名	企業、行政関係者 等
R7.9.8 (盛岡)	女性活躍推進講座 (けんせつ小町部会)	41名	県内に事業所を持つ建設業許可業者 の経営者・従業員 等
R7.10.16 (二戸)	北いわて未来づくり ネットワークセミナー	—	北いわて未来づくりネットワーク会 員企業の経営者・従業員 等



人口減少対策フォーラム
in三陸
(R7.9.4)

ジェンダーギャップ解消に向けた啓発、情報発信

◆県民の意識啓発に向けた「いわてグラフ」への特別記事の掲載

県内全戸に配布した岩手県広報誌「いわてグラフ」9月号に特集記事を掲載
職場、家庭、地域等でのジェンダーギャップの解消に向けた意識啓発を推進



守屋 智恵さん
1970年生まれ。一般社団法人アンコンシャス・バイアス研究所代表理事。アンコンシャス・バイアス研修の受講者は1万人を超える。いわて女性活躍アドバイザー。

職場や地域に存在する、性別に関わるアンコンシャス・バイアスへの気づきや意識を高め、女性活躍の促進を図る。いわて女性活躍アドバイザーとして、アンコンシャス・バイアス研修の受講者を支援し、性別に関わるアンコンシャス・バイアスへの気づきや意識を高める。

性別に関わる無意識の思い込み
アンコンシャス・バイアスを見つめ直そう

ジェンダーギャップの解消に向けて

身の回りでジェンダーギャップを感じたことはありますか？
若者や女性が暮らしやすい・働けやすい「選ばれるいわて」であるためには、さまざまな人や団体が、ジェンダーギャップ解消の必要性を理解し、行動に移していく必要があります。
県は、家庭や地域、職場などと連携し、オール岩手でジェンダーギャップ解消を進めていきます。

エンパワーメント —誰もが自分の能力を発揮し、 社会や組織の意思決定に参画する—

デジタル分野における女性のスキル取得と就業支援
女性の起業支援
県内水産庁の女性グループの啓発力・自主性・協働の力に目を向け、取り組む支援

オール岩手で
取り組もう！

家庭・地域で

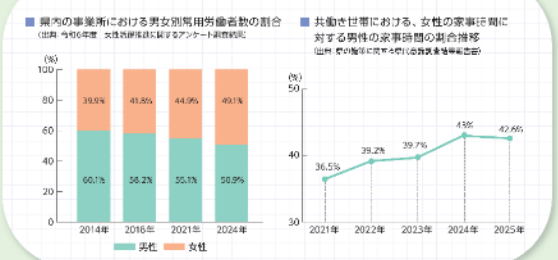
アンコンシャス・バイアスのセミナー開催
学校・職場・地域でのジェンダーギャップの話を聞いては
「家事・育児」の負担軽減に向けたキャンペーン
「家事・育児」の負担軽減に向けたキャンペーン
「家事・育児」の負担軽減に向けたキャンペーン

職場で

「選ばれるいわて」を目指すには？
若者・女性の活躍支援
若者・女性の活躍支援
若者・女性の活躍支援



岩手県におけるジェンダーギャップの現状



ジェンダーギャップの解消



若者・女性に
「選ばれるいわて」へ

◆県政テレビミニ番組「わんこ広報室」

アンコンシャス・バイアスや固定的性別役割分担意識への気づきと解消をテーマに、県政番組を制作し放映

放送日：テレビ岩手（10月20日、25日、27日、11月1日）

IBC岩手放送（10月21日、28日）



社会減対策の取組状況と今後の展開について

令和 7 年 9 月 19 日
岩手県ふるさと振興監

1 3つの柱に基づく取組

(1) 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

◆いわて働き方改革加速化推進事業費 【商工労働観光部】

県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

令和7年度取組内容

◆従業員エンゲージメントサーベイ (運動参加企業のうち50社程度)

企業におけるアンコンシャスバイアスの解消を図るため、**アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの認識度及び実態を調査**し、調査結果をフィードバックした上で、各社の実情を踏まえた**伴走支援**を実施（R7.9月実施予定）

◆いわて働き方改革推進運動

いわて働き方改革推進運動を展開し、参加企業の中から優れた取組を実施している企業を表彰



参加企業数1,147社
(R7.7末現在)



いわて働き方改革AWARD
R7.11月頃実施予定

【今後の展開】

いわて働き方改革推進運動を引き続き展開していくとともに、アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップを含めた各社の実態把握及び改善の取組を支援することにより、若者や女性などが働きやすい職場環境づくりを進めていく。

1 3つの柱に基づく取組

(1) 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

◆魅力ある職場づくり推進事業費 【商工労働観光部】

ジェンダーギャップ解消の取組を進め、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスクリング推進の取組に対する支援を強化

令和7年度取組内容

◆魅力ある職場づくり推進事業費補助金

柔軟で多様な働き方の実現に向けて

所定内労働時間の短縮に向けて就業規則を見直したい

子育てしやすい柔軟な働き方を実現するため新たな休暇制度や勤務時間制度を導入したい

従業員のニーズに対応した多様な休暇制度を導入したい

社員のリスクリングを支援し職場で実践するための設備を導入したい

快適で働きやすい職場づくりのために設備の導入や改修工事をしたい

資格や業績に応じた人事評価制度を導入したい

魅力ある職場づくりに取り組む企業を応援します！

令和7年度魅力ある職場づくり推進事業費補助金のご案内

県内企業等における若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の取組に要する経費を補助する事業を実施します

< 魅力ある職場づくり推進事業費補助金の概要 >

補助対象事業	必須1～3のいずれかを含む2つ以上の取組を実施 (必須1) ・所定内労働時間の短縮を図るための取組 (必須2) ・子育てしやすい環境を整備するための取組 (必須3) ※拡充 ・リスクリングを支援するための取組 (任意) ・新たな人事評価制度の導入を図るための取組 ・キャリアアップを図るための取組 ・働きやすい職場環境を整備するための取組
補助率	1/2
補助上限額	100万円 (拡充: 3以上の取組を実施する場合は125万円)

【今後の展開】

魅力ある職場づくり推進事業費補助金の補助対象事業を見直しながら、柔軟で多様な勤務制度の導入やオフィス環境改善等の中小企業の取組を支援していく。

令和7年度は12者（従業員数564名）を採択
（予算執行率99.6%）

1 3つの柱に基づく取組

(1) 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

◆ 中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助 【商工労働観光部】

経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助

令和7年度取組内容

補助対象者	- 応募申請時点で経営革新計画の承認又は経営革新計画の変更の承認を受けている者。ただし、同計画事業期間の3～5年の間に、給与支給総額を年率平均2.0%以上増加させる見込みである旨の記載があること。 「パートナーシップ構築宣言」を行い、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトに登録されている者。	〔第1回公募〕 申請者数：42者 (従業員数：363名) 交付決定額 ：63,311千円 申請どおり交付決定
補助対象経費	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げ及び生産性向上に向けた設備投資、人材育成及び販路開拓に要する経費	
補助額	補助対象経費の3分の2、1件当たり200万円を上限	〔第2回公募〕 (R7.7.22～9.30) 交付決定は 11月上旬を予定
予算額	1億円（令和7年度当初予算）	

【今後の展開】

複数の事業者が連携して行うデジタル化・DX化、業務効率化・コスト削減の推進などの取組や、人手不足などに対応するためのデジタル技術導入による生産性向上の取組への支援を検討する。

1 3つの柱に基づく取組

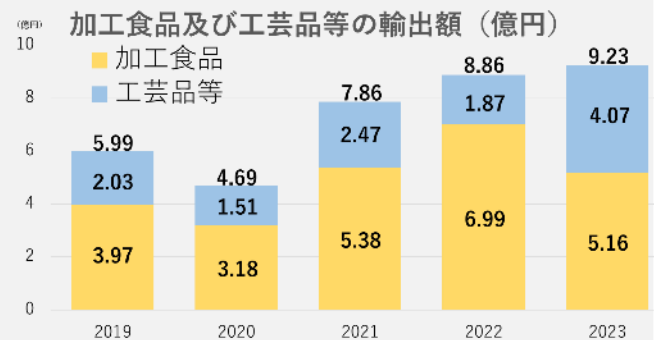
(1) 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

◆海外輸出力強化事業費 【商工労働観光部】

海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業の海外ビジネス展開を支援

令和7年度取組内容

有望市場である米国（西海岸）及びカナダ等において、現地バイヤー向けのプロモーションや現地小売店・飲食店等でのフェア開催などの**トップセールス**や、関係機関と連携した**貿易実務に係る研修会**の開催、**海外商談会への出展**や**バイヤー招へい**等を実施



【今後の展開】

トップセール等により強化された現地関係者とのつながりや新たに構築されたネットワークを生かし、バイヤー等の産地招へいや現地におけるフェアの継続開催など、高い効果が期待できるプロモーションを展開し、更なる輸出拡大につなげる。

1 3つの柱に基づく取組

(1) 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

◆半導体関連人材育成推進事業費 【商工労働観光部】

令和7年4月に開所した半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進

令和7年度取組内容

FSPARK

半導体製造工場を支える**半導体製造装置エンジニア**の育成が急務に
⇒実習施設を北上市村崎野に整備して、産学官連携によりエンジニアの育成

次世代人材育成

大学生・高専生等の教育

半導体製造装置
エンジニアの育成

高度専門人材育成

半導体製造装置の実機を設置！！

体験型魅力発信

小中学生等に向けた
イベント等で興味喚起

各種イベントや講義も実施予定

小中学生等向け
イベントの開催
(5回、192名参加)



大学生・高専生等向け
研修の開催
(4回、193名参加)



社会人向け
研修の開催
(6回、28名参加)



研修後に実施しているアンケート等では、全体的に
満足度の高い意見や感想が多く寄せられている。

※研修等の開催実績はいずれも8月末時点

【今後の展開】

本県の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支えるため、引き続き、半導体関連人材の育成・確保に向けた取組を推進していく。

1 3つの柱に基づく取組

(2) いわてとのつながりの維持・強化

◆いわて就業促進事業費 【商工労働観光部】

県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を実施

令和7年度取組内容

◆U・Iターン機能強化事業

首都圏等に在住する社会人（転職者、求職者）及び学生を対象とした、U・Iターン促進セミナーの開催や、県外の大学等に進学している学生の県内企業でのインターンシップの支援等を実施。



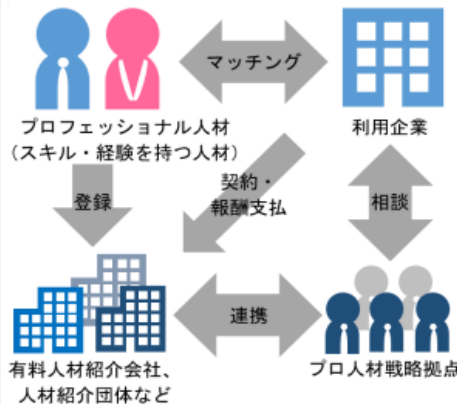
- 【事業実績】 R7.7月末時点
- セミナーイベント
開催回数：4回
延べ参加者数：56人
 - インターンシップ支援
募集企業数：85社
参加学生数：58人

【今後の展開】

本県企業の情報や、本県で働き、暮らすことの魅力を全国にきめ細かく発信することで、県内就職を支援する各種施策の活用につなげ、U・Iターン就職の更なる推進を図る。

◆プロフェッショナル人材事業

県内企業が抱える経営課題を解決するため、プロフェッショナル人材戦略拠点（（公財）いわて産業振興センター）において、民間人材紹介会社と連携し、県外の専門人材とのマッチング支援を実施。



- 【事業実績】 R7.7月末時点
- 人材マッチング件数 39件
(内訳) 常勤雇用 26件
副業兼業 13件
 - 企業からの相談件数 145件

【今後の展開】

地方創生2.0基本構想に基づき、県内企業と県外の副業・兼業人材とのマッチングを促進する。

1 3つの柱に基づく取組

(2) いわてとのつながりの維持・強化

◆ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費 【商工労働観光部】

ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進

令和7年度取組内容

- 1 進学する生徒が多い高校において、進学後に県内企業への就職促進を図るための**企業見学会**等を開催（4校予定）
- 2 県内ものづくり企業の理解促進のため、**県内外の高等教育機関向けキャリア講座及び企業見学会**を開催（県内3校、県外4校予定）
- 3 県内ものづくり企業の人材確保及び求職者の就職を促進するため、ハローワーク及び市との連携のもと就職相談会を開催（花巻市、北上市、奥州市で開催予定）

【今後の展開】

県内ものづくり企業の認知度を高め、引き続き、県内就職やU・Iターンを促進していく。



岩手大学理工学部キャリア講座（R7.5月）

1 3つの柱に基づく取組

(2) いわてとのつながりの維持・強化

◆農林水産就業支援事業費 【農林水産部】

メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、新たにリモート就農体験ツアーを開催するほか、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会を開催

令和7年度取組内容

「メタバース就業相談会」

県外からの新規就業者の確保対策の強化のため、農業に加え、林業、漁業でも開催



メタバース就農相談会（農業編）



メタバース就農相談会（農業編）第2回チラシ

農業：令和7年7月6日（日）、6名参加

「リモート就農体験ツアー」

就農のイメージづくりに向け、リモートで本県の農業を体験する就農体験ツアーを開催



農業者へのインタビュー



ズッキーニの袋詰め実演

令和7年7月29日（火）、9名参加

【今後の展開】

本県農業の魅力発信や就農イメージづくり、農業現場と新規就農希望者の交流支援を強化し、県外からの新規就農者の確保に向けた取組を推進していく。

1 3つの柱に基づく取組

(3) 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

◆みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 【商工労働観光部】

地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施

令和7年度取組内容

みちのく潮風トレイルの認知度向上や利用者拡大、観光消費額を拡大するため、新たに以下の取組を実施。

○ワークショップ開催

地域の観光事業者や行政、DMO等を対象としたワークショップを開催し、地域の連携体制を構築。



ワークショップの様子



○県内トレイルマップ作製（電子版／紙版）

トレイル初級者や中級者を対象としたマップの作成予定（日／英 2か国語）

○OPRイベント開催

首都圏のスポーツショップなどと連携した情報発信（11月開催予定）

【今後の展開】

本年度構築した連携体制を活用し、ワークショップで共有した課題へ対応することにより受入態勢の強化を推進する。

※ 県内3箇所で実施（7/7久慈市、7/16釜石市、7/17宮古市）

1 3つの柱に基づく取組

(3) 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

◆インバウンド消費拡大推進事業費 【商工労働観光部】

訪日外国人等に対する伝統工芸品をはじめとする県産品等のプロモーションを通じたインバウンド消費拡大を推進

令和7年度取組内容

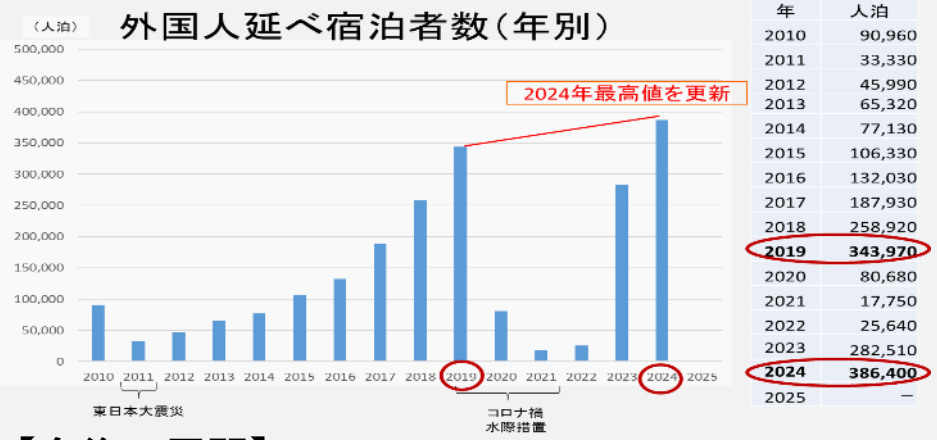
近年増加傾向にある訪日外国人や日本に関心のある外国人等に対し、本県の魅力ある地場産業を効果的にPRするため、**海外メディアと連携したプレスツアー**の開催や日本最大級の**国際的見本市への出展支援**を実施。



海外メディアによる発信記事 (R6年度実施分)



東京国際ナショナル・ギフト・ショー春2026出展者募集案内



【今後の展開】

県産品等の海外向けプロモーションを通じて、インバウンドの消費拡大を図るとともに、海外のニーズ把握や新たな価値を発見することで、マーケット拡大につなげる。

1 3つの柱に基づく取組

(3) 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

◆クルーズ船誘致プロモーション事業費 【県土整備部】

クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなど、国内外の船社等を対象としたプロモーションを強化

令和7年度取組内容

モニターツアーの実施

船社等のキーパーソンやオプションツアーを造成する担当者が、岩手県内を視察するモニターツアーを実施



いわてクルーズアドバイザーの招聘

クルーズに関する有識者をアドバイザーとして招聘し、県が行うポートセールスへの同行、県内での講演等を実施

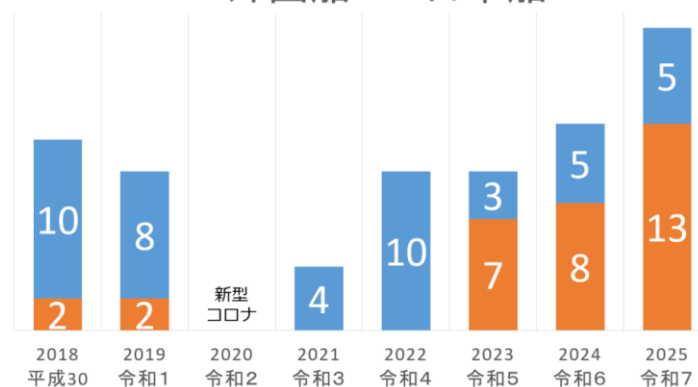
【今後の展開】

国内外のクルーズ船は今後も活況が続くと見込まれることから、より一層の寄港拡大及び交流人口の拡大に向け、事業を継続する。

クルーズ船の寄港状況

年度別寄港回数の推移

■ 外国船 ■ 日本船



1 3つの柱に基づく取組

(3) 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

◆人口減少対応型関係人口推進事業費 【ふるさと振興部】

岩手でスキルを活かしたい複業人材と企業等のマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取り組みを実施

令和7年度取組内容

進学、就職期の若者・女性の県外転出が課題となっており、その要因の一つとして地方における無意識の思い込み（アンコンシャスバイアス）が指摘されていることから、この課題について理解を深めるとともに、解決のためのヒントや視点を共有することを目的として、釜石市において「岩手県人口減少対策フォーラムin三陸」を開催。

※いわて女性活躍企業等認定制度（環境生活部）における認定要件となる研修に位置付けて実施



【フォーラム開催概要】

開催日：R7.9.4

参加者：企業、行政関係者等 300人

講演講師：（一社）アンコンシャスバイアス研究所代表理事守屋智敬氏

パネラー：知事、釜石市長、(株)千田精密工業代表取締役千田ゆきえ氏、八の助商店岡田真由美氏（元地域おこし協力隊、養殖漁業経営）

【今後の展開】

地域・企業が抱える課題解決に向け、大学生と中小企業の経営者のワークショップ、企業訪問等を実施し、大学生からの提言をとりまとめ・発信することにより、企業・団体、産業界等がアンコンシャスバイアスやジェンダーギャップの解消への理解を深め、対処する取組を進めていく。

1 3つの柱に基づく取組

(3) 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

◆人口減少対応型関係人口推進事業（関係人口） 【ふるさと振興部】

岩手でスキルを活かしたい複業人材と県内企業・団体等とのマッチング等を実施するなど、「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組を実施。

令和7年度取組内容

複業を通じて本県とのつながりを持ちたい、地域に貢献したいと考える首都圏の人材と、人材不足に直面している県内企業等とのマッチングを図り、関係人口を創出するため、『遠恋複業課』では各種取組を実施。

○複業希望者向け説明会

岩手県での複業に関心のある県外在住者を対象に、今年度の取組内容を紹介。

（7/28東京 18名、8/25オンライン 16名）



遠恋複業課 ロゴマーク



複業希望者向け説明会の様子

○県内受入企業向け説明会（県内／オンライン）【予定】

県内企業等を対象に、複業人材の受入に向けた体制整備や人材確保の方法について説明・紹介。

○フィールドワーク（県内）【予定】

複業希望者が県内の企業や地域住民と直接交流し、地域の現場や課題を体感。

○マッチング会（首都圏／オンライン）【予定】

複業希望者と企業・団体とのマッチングを実施。

【今後の展開】

今後は、県内企業等向け説明会やフィールドワーク、マッチング会を通じて複業希望者との接点をつくり、地域課題の解決につながる複業マッチングを促進し、関係人口の創出を図る。

1 3つの柱に基づく取組

(3) 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

◆地域おこし協力隊活動支援事業費【ふるさと振興部】

地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定住・定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施。

令和7年度取組内容

市町村担当職員向け研修及び 初任者研修会（5/30・合同開催）

市町村の協力隊担当職員及び着任後概ね1年未満の隊員を対象とした初任者研修会を合同開催
職員：24名参加 初任者隊員：50名参加



合同募集説明会（THEいわてDAY2025）

THEいわてDAY2025において、地域おこし協力隊制度の紹介や、市町村の募集PR、現役隊員や隊員経験者による活動紹介等を行うステージイベントを開催した他、制度紹介等を行うブースを出展
イベント全体：569名参加 ブース相談者：13名



【今後の展開】

引き続き、研修等の実施により、地域おこし協力隊の活動支援や任期終了後の定住に向けた支援を実施していく。

2 プラスワン

広域振興局を核とした市町村や地域の状況に応じた取組の強化

(1) 各市町村別の転出状況

○県外への転出状況（R5.10～R6.9）については、**東京圏（一都三県）、宮城県**の順に転出が多い。

○一方で、**市町村別の転出先**（2023年）データを見れば、盛岡市をはじめとして**近隣の中心市への転出**が多い。

初めから首都圏等へ転出しているとは限らず、県内にとどまり、**県内で生活し活躍する「人生の広域化」**ともいえる状況がうかがえる。

⇒ **市町村連携・広域連携が重要**

		市町村別県外転出者数 出典：毎月人口推計（R5.10～R6.9）			市町村別転出先の状況 ※出典：RESAS（住民基本台帳人口移動報告2023年）									
		総数	うち東京圏 （一都三 県）	うち宮城県	1位	人数	2位	人数	3位	人数	4位	人数	5位	人数
盛岡局	盛岡市	6,941	2,418	1,584	仙台市	1,267	東京都	1,227	滝沢市	736	神奈川県	505	埼玉県	397
	八幡平市	242	94	41	盛岡市	154	滝沢市	67	仙台市	38	東京都	35	神奈川県	20
	滝沢市	924	290	182	盛岡市	710	仙台市	140	東京都	127	神奈川県	63	北上市	55
	雫石町	142	58	27	盛岡市	113	東京都	49	滝沢市	34	神奈川県	16	埼玉県	12
	葛巻町	36	12	8	盛岡市	40	東京都	11	岩手町	8	仙台市	7	滝沢市	6
	岩手町	102	35	16	盛岡市	95	東京都	20	八幡平市	19	仙台市	18	埼玉県	16
	紫波町	340	138	87	盛岡市	219	花巻市	72	東京都	63	矢巾町	62	仙台市	55
	矢巾町	462	178	93	盛岡市	347	紫波町	101	東京都	71	仙台市	63	花巻市	57
県南局	花巻市	1,161	433	235	北上市	327	盛岡市	320	東京都	205	仙台市	162	神奈川県	119
	北上市	2,009	656	426	盛岡市	314	花巻市	273	東京都	271	仙台市	243	奥州市	197
	遠野市	246	94	57	花巻市	86	盛岡市	82	北上市	62	東京都	52	仙台市	33
	一関市	1,636	529	601	仙台市	380	盛岡市	264	東京都	226	奥州市	194	神奈川県	147
	奥州市	1,551	555	383	盛岡市	258	東京都	258	仙台市	251	北上市	223	一関市	158
	西和賀町	40	13	8	北上市	32	盛岡市	21	東京都	7	雫石町	6	仙台市	6
	金ヶ崎町	219	69	46	奥州市	106	北上市	88	東京都	37	盛岡市	33	仙台市	32
	平泉町	65	34	17	一関市	47	奥州市	36	仙台市	15	東京都	19	神奈川県	8
沿岸局	宮古市	566	196	137	盛岡市	415	仙台市	92	東京都	86	奥州市	64	山田町	56
	大船渡市	485	185	143	盛岡市	124	仙台市	96	東京都	85	陸前高田市	68	奥州市	34
	陸前高田市	264	99	103	仙台市	49	盛岡市	45	大船渡市	39	東京都	37	北上市	16
	金石市	639	188	129	盛岡市	181	仙台市	99	東京都	75	埼玉県	63	北上市	59
	住田町	42	18	9	盛岡市	11	大船渡市	11	釜石市	9	陸前高田市	8	仙台市	8
	大槌町	128	53	35	盛岡市	43	釜石市	42	仙台市	17	埼玉県	17	東京都	15
	山田町	201	78	51	宮古市	51	盛岡市	43	仙台市	28	東京都	27	北上市	17
	岩泉町	57	14	13	盛岡市	73	宮古市	27	北上市	15	東京都	13	仙台市	11
県北局	田野畑村	44	23	11	盛岡市	15	岩泉町	9	仙台市	7	東京都	7	埼玉県	6
	久慈市	451	172	75	盛岡市	189	八戸市	67	東京都	58	仙台市	54	洋野町	41
	普代村	37	9	5	久慈市	13	盛岡市	6	仙台市	5	千葉県	4	神奈川県	4
	野田村	51	14	15	久慈市	17	盛岡市	7	宮古市	4	東京都	4	神奈川県	3
	洋野町	220	53	27	八戸市	78	久慈市	32	東京都	21	仙台市	17	階上町	14
	二戸市	308	118	37	盛岡市	156	東京都	57	埼玉県	31	一戸町	40	仙台市	37
	軽米町	102	33	11	八戸市	30	盛岡市	20	仙台市	17	二戸市	17	東京都	11
	九戸村	63	20	9	盛岡市	15	二戸市	13	八戸市	9	仙台市	7	東京都	7
	一戸町	126	51	17	盛岡市	43	滝沢市	13	東京都	13	埼玉県	12	仙台市	16

2 プラスワン

広域振興局を核とした市町村や地域の状況に応じた取組の強化

(2) 各市町村の地域特性

○ 3 3 市町村それぞれに強みと考えられる特性、弱みと考えられる特性があり、地域の実情に応じたきめ細やかな伴走支援を推進していくことが重要。

特性の例		地域特性等(例示)																			
		衣 衣服等小売 事業所数 (R3)	食 飲食料品小 売事業所数 (R3)	住 宅地建物 取引業者数 (R7)	公営 住宅数 (R5)	医 病床数 (R5)	分娩可能 施設数 (R7)	職 事業所数 (R3)	従業員50人 以上の事業 所数(R3)	生活 コンビニエ ンスストア数	金融 G地銀及び 信用金庫店 舗数	人口千人あた り公立小 学施設数(R6)	人口千人あた り私立小 学施設数(R6)	人口千人あた り図書館 (R6)等、新 場、音楽教室 (R3)	公立 小学校 (R6)	公立 中学校 (R6)	私立 小中高 (R6)	大学・短大・ 高等 (R6)	交通 鉄道駅数 JR/三鉄 /ICR/ERT	高速道路 IC数	観光地点等 (R6)
盛岡局	盛岡市	360	527	341	2,386	4,622	7	14,467	455	135	81	0.35	0.09	41	23	9	12	2	24	5	40
	八幡平市	11	58	10	319	210	0	1,143	27	8	4	1.80	0.13	10	4	1	0	0	12	3	33
	滝沢市	6	48	21	10	230	0	1,499	44	23	5	0.49	0.05	9	6	2	0	4	8	2	12
	磐石町	5	38	2	241	188	0	713	24	6	2	1.51	0.26	5	1	1	0	0	4	0	32
	葛巻町	4	30	1	67	60	0	295	3	2	2	2.37	0.18	4	3	1	0	0	0	0	8
	岩手町	12	37	2	232	0	0	506	10	6	3	2.18	0.17	3	3	1	0	0	3	0	11
	紫波町	14	61	11	247	286	0	1,145	25	14	4	0.51	0.06	5	3	1	0	0	3	1	11
	矢巾町	10	34	16	242	1,300	2	1,386	62	13	8	0.55	0.07	4	2	1	0	1	1	1	19
県南局	花巻市	74	188	34	770	871	1	4,083	123	40	20	1.36	0.20	16	11	5	1	1	9	5	44
	北上市	91	165	74	958	782	3	4,110	164	55	19	0.60	0.10	14	9	3	1	0	8	3	14
	遠野市	30	79	11	393	238	0	1,280	27	12	5	1.46	0.48	11	3	2	0	0	12	3	22
	一関市	101	284	54	1,025	1,517	3	5,126	132	49	28	0.95	0.15	21	15	6	2	2	15	1	29
	奥州市	102	239	71	927	1,559	0	5,293	152	49	25	1.03	0.17	18	7	7	1	0	3	3	48
	西和賀町	4	25	0	75	40	0	351	4	0	1	4.71	0.80	2	2	1	0	0	3	1	20
	金ヶ崎町	8	23	3	40	0	0	571	31	7	3	1.86	0.26	5	1	1	0	0	2	0	8
	平泉町	2	28	3	206	0	0	414	8	4	3	1.51	0.70	2	1	0	0	0	1	2	14
沿岸局	宮古市	50	138	21	1,497	1,000	1	2,527	53	26	8	1.01	0.10	13	11	4	0	1	22	9	21
	大船渡市	56	107	18	900	489	1	2,237	37	19	6	1.07	0.09	11	4	2	0	0	16	5	21
	陸前高田市	11	46	10	821	213	0	741	20	9	4	1.13	0.22	8	2	1	0	0	12	3	27
	釜石市	39	77	10	1,311	837	0	1,762	42	12	8	0.65	0.13	9	5	2	0	0	10	6	25
	住田町	1	16	0	124	0	0	219	3	3	1	2.24	0.41	2	1	1	0	0	1	1	4
	大槌町	3	38	3	686	50	0	460	15	4	2	1.19	0.09	2	2	1	0	0	3	1	14
	山田町	12	40	6	539	50	0	608	11	4	3	0.99	0.14	2	1	1	0	0	4	3	21
	岩泉町	7	50	0	248	92	0	524	10	2	2	2.99	0.12	5	3	1	0	0	1	2	20
県北局	田野畑村	0	10	0	85	0	0	142	2	0	0	2.19	0.33	1	1	0	0	0	2	3	2
	久慈市	42	113	25	220	625	1	1,812	42	13	5	1.76	0.19	13	8	3	0	0	5	6	21
	普代村	1	15	0	28	0	0	139	4	0	0	5.88	0.00	1	1	0	0	0	3	2	1
	野田村	4	17	1	130	0	0	189	1	1	1	1.37	0.52	1	1	1	0	0	3	1	1
	洋野町	11	42	5	203	41	0	617	6	3	2	2.83	0.27	7	3	2	0	0	8	3	15
	二戸市	27	76	10	341	253	1	1,342	34	11	5	1.19	0.32	8	3	2	0	0	3	1	12
	軽米町	7	30	2	111	98	0	376	9	4	1	2.26	0.24	3	1	1	0	0	0	1	12
	九戸村	4	22	1	101	0	0	214	6	1	2	3.51	0.00	5	1	1	0	0	0	1	5
凡例	一戸町	9	42	2	96	199	0	530	13	4	3	1.47	0.18	6	3	1	0	0	4	1	6
		強みと考えられる特性 弱みと考えられる特性																			

(3) 取組の方向性

○ 3 3 市町村それぞれの現状や課題、地域の特性、ニーズ等を踏まえ、本庁、各広域振興局の特命課長を中心に、引き続き伴走支援を推進

○ 国の施策、交付金等の更なる有効活用を市町村に促すとともに、本庁、広域振興局においても広域連携・垂直連携を強化し、社会減対策の取組を推進

自然減対策の取組状況と今後の方向性について

令和 7 年 9 月 19 日
岩手県少子化対策監

1 令和7年度の取組について

■少子化対策の方向性「3つの柱プラス1」

① 有配偶率の向上

- ・結婚支援、若者のライフプラン形成支援
- ・若年層の賃金・収入の向上対策等

② 有配偶出生率の向上

- ・子育て支援サービス等
- ・女性の雇用労働環境の改善等

③ 女性の社会減対策

- ・女性の雇用労働環境の改善等



○ 地域の実情を踏まえた少子化対策 ・各地域（各市町村）の状況に応じた支援

■令和7年度 of 自然減対策の主な取組

有配偶率

- 関係団体との連携による結婚支援事業の推進
- 若い世代に対する将来のライフプランを考える機会の提供

有配偶出生率

- 一般事業主行動計画の策定促進
- 子育て世帯の経済的負担軽減
- 既存資源を活用した子どもの遊び場整備

女性の社会減

- 若い世代に対する将来のライフプランを考える機会の提供（再掲）
- 一般事業主行動計画の策定促進（再掲）

地域の実情

- 地域課題分析型少子化対策支援事業

2 令和7年度における自然減対策の取組状況及び今後の方向性

(1) 関係団体との連携による結婚支援事業の推進(i-サポ)

有配偶率

岩手であい・幸せ応援事業費

- ・ 会員等を対象とした**婚活スキルアップセミナーの実施**【R7新規】
- ・ 20～39歳以下の**若年層をターゲットとしたWEB広告の実施**【R7新規】
- ・ 交際成立カップルへの食事券の配付【継続】、結婚支援コンシェルジュの配置【継続】

事業進捗状況

【i-サポ会員数】(令和7年8月末)

933人 <前年同月比93.2%>

【婚活スキルアップセミナー】

自信を持って異性とコミュニケーションができるよう、外部講師によるオンライン講座、出会いイベントを開催。

第1回【婚活力】9/12

第2回【身だしなみ】9/19

第3回【コミュニケーション】10/3、10

第4回【出会いイベント】11/8



【第1・4回講師】婚活コーディネーター：荒木 直美氏

【若年層をターゲットにしたWEB広告】

R5入会費無料キャンペーン時のWEB広告の際、効果の高かったインスタグラム、グーグル検索を活用し、対象年齢を絞りPR広告を展開。

令和7年11月から広告開始予定

【交際の発展に向けた食事券の配付】

交際成立カップルに対して食事券を配付。初回デートに向けた「きっかけづくり」を支援。

60組に食事券を配付

(R7. 8月末。R6:133組に配布)

【結婚支援コンシェルジュによる活動】

市町村及び企業への訪問や、縁結び支援員向けの研修講師など、結婚支援活動の促進に取り組むほか、婚活イベントでのi-サポのPR活動等を実施。

市町村訪問数:6件、訪問企業数:8社

(R7. 8月末。R6:38社に訪問)

今後の方向性

- 会員数を維持しつつ、若年層の入会促進と併せ、男女比のギャップの解消策を検討。
- 若者のニーズにマッチした、**様々な出会いの場**を提供。
- 食事券の配布、スキルアップセミナー等により、**会員の活動を丁寧**にサポート。

2 令和7年度における自然減対策の取組状況及び今後の方向性

(2) 若い世代に対する将来のライフプランを考える機会の提供

有配偶出生率

女性の社会減

ライフデザイン形成支援事業

・ 学生や若い世代が、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応し、ライフデザインを希望を持って描くことができるよう、結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等必要な知識や情報を習得する機会の提供や普及・啓発に取り組む。

- プレコンセプションケアに関する正しい知識の普及啓発
- 新婚世帯・若者向けライフプランセミナーの実施
- 高校生向けライフプラン設計講座の実施【R7拡充】

プレコンセプションケア...性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行う概念

事業進捗状況

【プレコンセプションケアに関する正しい知識の普及啓発】

普及啓発用デジタルコンテンツをHP上で公開。

PR用リーフレットを作成し、県内全ての高校に配布（2年生対象）



【新婚世帯・若者向けライフプランセミナー】

将来のライフプラン構築や、男性の育児休暇・育児休業取得や家事・育児への参画を促進するため、**オンラインセミナーを開催**

R7実施予定:12回（R6:12回開催、参加者443人）

【高校生向けライフプラン設計講座】

モデル校を公募し、将来のライフイベントについて積極的に考え、希望を持ってライフデザインを描く機会を提供する講座を開催

R7実施予定:10校（R6:5校、参加者307人）

今後の方向性

■ライフデザインに係る支援は、幼児期から社会人まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない支援が重要であることから、より**幅広い年代を対象に、プレコンセプションケア**の推進と併せて段階的に拡充。

ライフステージに応じた切れ目のない支援



幼児

・紙芝居やお芝居で命の尊さを学ぶ



小・中学生

・乳幼児とのふれあいを通じて家庭の意義の理解を深める



高校・大学生

・妊娠等の医学的知識や自身のキャリア形成を考える



社会人

・生涯設計シミュレーションを通じて今後のライフイベントをイメージする

段階的に拡充

2 令和7年度における自然減対策の取組状況及び今後の方向性

(3)一般事業主行動計画の策定促進

有配偶出生率

女性の社会減

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

- ・労働者の仕事と子育ての両立を図るために、企業が策定する一般事業主行動計画。常時雇用する労働者が100人以下の企業は、計画の策定が法律上努力義務だが、県内企業の多くは100人以下の企業。
- ・安心して子どもを生み育てられるいわての実現に向けて、これらの企業に対する**計画策定に向けた支援策の拡充**と、計画策定を義務付ける**県条例の策定を検討**。

【参考】県内従業員数99人以下企業：事業者数55,156社(98.5%)、常時雇用者数367,406人(77.0%)
(「令和3年経済センサス」より試算)

事業進捗状況

- ・県内中小企業の実態把握などのため、**商工団体等へのヒアリング**を実施

〔実施機関〕

県商工会連合会(青年部)、県商工会議所連合会(金融理財部会、中小企業委員会)、県中小企業団体中央会

〔商工団体等からの主な意見〕

- ・条例化による策定義務化の対象範囲の拡大について、反対意見はないものの、早急な条例化を懸念する声もあり。
- ・周りの環境が変わる中、自社も変わらないといけませんが、**自力で変わるの**は難しい。
- ・一般事業主行動計画の策定は**重要な取組**。支援も必要で、**社会保険労務士による支援が有効**。
- ・対象とする企業規模は、30人以上や50人以上が適切。

今後の方向性

■計画策定に向けた事業者への支援策の検討

常時雇用する労働者が100人以下の企業における、円滑な計画策定に向けた**事業者支援策を検討**。

■計画策定義務化対象企業の拡大に係る県条例の策定検討

新たに**策定義務化とする企業の規模**などについて、引き続き、商工団体等と協議・調整。

※一般事業主計画策定支援の実施に併せ、企業における理解が浸透していない取組(不妊治療休暇の制度化など)についても、導入に向けた働きかけを実施。

2 令和7年度における自然減対策の取組状況及び今後の方向性

(4) 子育て世帯の経済的負担軽減の取組

有配偶出生率

○ いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【令和5年度～】

第2子以降の「所得制限なし」での無償化は全国で2事例目

幼児教育・保育の無償化の対象とならない
第2子以降の3歳未満児に係る保育料（※）の
無償化を実施する市町村に対し補助

【補助率】県：1/2、市町村：1/2

※ 保育所、認定こども園、地域型保育事業
及び認可外保育施設の利用料

県内全市町村から交付申請
(R7年度交付決定総額:580,476千円)

	第1子	第2子以降
3～5歳	国の制度による無償化 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	
0～2歳	保育料徴収 (非課税世帯のみ 国制度により無償化)	本県独自の無償化 (県1/2、市町村1/2)

【参考】R6年度補助対象児童数：6,082人（月別平均）

○ いわて子育て応援在宅育児支援金【令和5年度～】

都道府県レベルで「所得制限なし」での実施は全国で2事例目

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で養育する世帯（※）へ
在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助

【補助率】県：1/2、市町村：1/2（子1人当たり月額10,000円） ※ 育児休業給付金受給世帯を除く。

県内23市町村から交付申請(R7年度交付決定額:56,527千円、対象乳幼児数:2,258人)

※ 他3市町村から申請見込み。

今後の方向性

■子育て世帯に向けた経済的支援策の継続

- 希望する子どもの数を実現できる環境を整備するため、子育て世帯に向けた経済的支援を引き続き実施。

2 令和7年度における自然減対策の取組状況及び今後の方向性

(5) 既存資源を活用した子どもの遊び場整備

有配偶出生率

既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業

- ・悪天候時や冬季でも未就学児が安心して遊べるよう、市町村が実施する、既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備（拡充含む）に要する経費を補助

【補助率】 1/2 【上限額】 施設改修なし：200万円、施設改修あり：1,000万円

事業進捗状況

【大船渡市】こども家庭センター 「DACCO」(R6.7.14～)

R6年度来場者数：

44,239人

R7年度来場者数：

17,974人(8月末)



【遠野市】とぴあ子ども木の空間木製遊具 「TOMOK」(R6.10.5～)

R6年度来場者数：

25,845人

R7年度来場者数：

19,638人(8月末)



今後の方向性

■子育て世代の遊び場に対するニーズへの対応

- ・すべてのこどもの成長にとって必要不可欠な遊びを提供する遊び場を、こどもの生活に身近な場所に整えるため、こども・子育て支援事業債や本事業の活用により、市町村による子どもの遊び場整備を促進。

※こども・子育て支援事業債：こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善に充当可能。R7年度に創設

【R7年度実施予定】

- ・陸前高田市(交付決定済)
- ・釜石市(交付申請見込み)

※遊具購入のみ

他1市検討中

2 令和7年度における自然減対策の取組状況及び今後の方向性

(6) 地域の実情を踏まえた少子化対策

地域の実情

地域課題分析型少子化対策支援事業

- ・新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、国の「少子化対策地域評価ツール」を活用し、県が専門家等と連携を図りながら伴走型支援を実施
- ・令和6年度の取組を踏まえ伴走支援チームを設置、人口減少対策(自然減・社会減)関係部局の連携を強化

事業進捗状況

【少子化対策検討ワークショップ等の開催（4月～9月）】

- ・盛岡・県北地域の5町村(葛巻町、岩手町、軽米町、九戸村、一戸町)において、少子化対策を検討する**ワークショップ**(計7回)と、各町村の住民等を対象とした**主観調査(インタビュー)**を実施。
※今年度から役重企画参与がオブザーバーとして参加
- ・議論を円滑に進めるため、県伴走支援チームを対象に事前の**オンラインレクチャー**(計6回)を実施。



【地域経済分析システム(RESAS)研修会の開催（4/24）】

- ・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局ビッグデータチームの協力を得て、**地域経済分析システム(RESAS)**を用いた「人口減少対策に関する分析手法」についての**研修会**を実施。



今後の方向性

■対象町村における令和8年度予算事業化に向けた政策形成支援

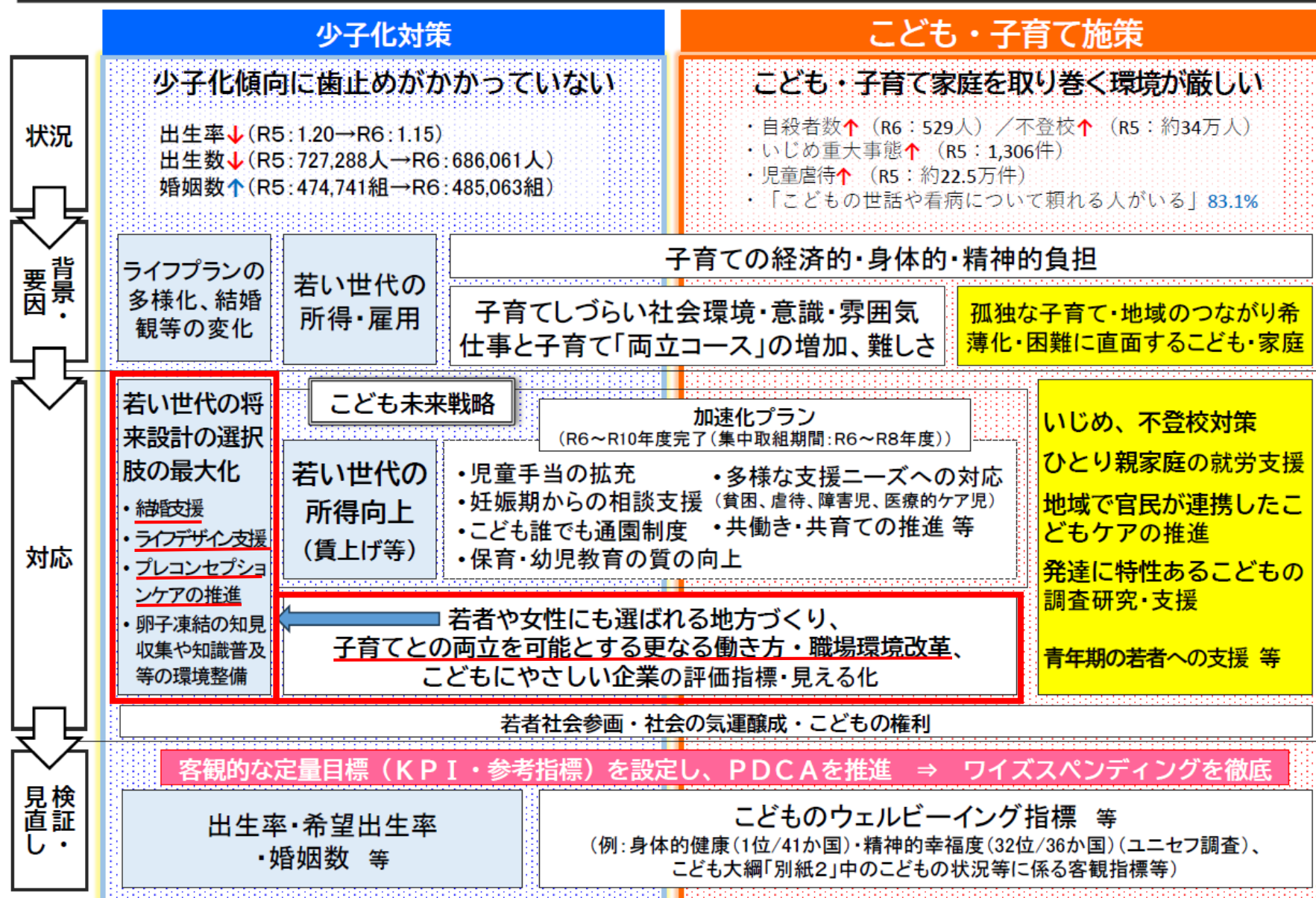
- ・ワークショップを通じて具体的な対策の検討を行うとともに、引き続き町村における事業化検討を支援。
- ・並行して、県全体や広域で取り組むべき課題についても検討。

■市町村の特性を踏まえた伴走支援を継続

- ・事業実施により得られた知見等を活用し、引き続き、本庁・広域局の特命課長を中心に、人口減少対策の関係部局が連携を図りながら、市町村の人口減少対策に係る課題に応じた取組を伴走支援。

参考資料

こども政策の全体像 ～少子化の歯止めをかける対策と今を生きるこどもたちへの支援～



1. 取組の背景とライフデザインの意義

こどもまんなか
こども家庭庁

若い世代がライフデザインに取り組む意義

- ライフデザインに取り組むことは、多様化する世の中において、人生を選択するための必要な情報を取得し、自分らしく希望する人生を選択することにつなげ、ウェルビーイングを実現するもの。

自分らしい人生の選択による 若い世代のウェルビーイングの実現

ライフデザインを行うことにより必要な情報の収集と選ぶためのスキル等を取得

住まい

地方/都会、
戸建/賃貸 等

学び方・働き方

学校選び、多様な学び、
キャリア、社会貢献等

健康・生活

健康維持、
地域との交流 等

家族

非婚/結婚/子持ち、
親同居/介護 等

お金

家計管理、資産形成
(預貯金や投資)
等

周囲からのライフデザイン支援

1. 取組の背景とライフデザインの意義

こどもまんなか
こども家庭庁

ライフデザインと社会課題の関係性

- ライフデザインを通じて若い世代のウェルビーイングが実現されることは、働き方改革/多様な働き方の実現、人口減少対策や地方創生、経済循環の活性化、結婚やこどもを持ちたいという希望の実現する意味での少子化等の多様な社会課題の解決にも寄与していくのではないかな。

地方移住促進
東京一極集中の是正

働き方改革
多様な働き方の実現

健康寿命の延伸
地域とのつながり強化

理想や希望の
こども数の実現

経済循環の
活性化

若い世代がウェルビーイングを実現することによる社会変化

住まい

地方/都会、
戸建/賃貸 等

学び方・働き方

学校選び、多様な学び、
キャリア、社会貢献等

健康・生活

健康維持、
地域との交流 等

家族

非婚/結婚/子持ち、
親同居/介護 等

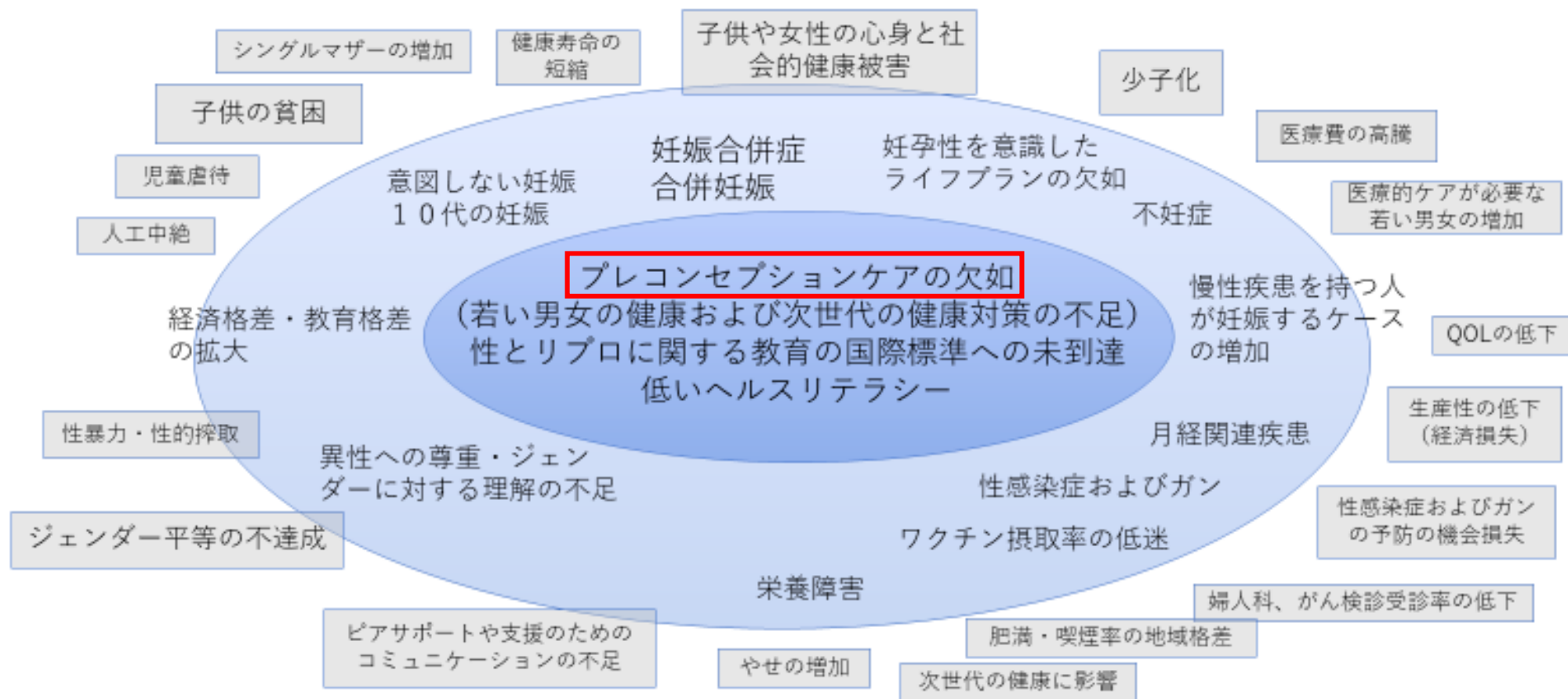
お金

家計管理、資産形成
(預貯金や投資)
等

【参考3】プレコンセプションケア関連資料

国立研究開発法人国立成育医療研究センターHPより（一部加工）

なぜ日本でプレコンセプションケアが必要か



【参考4】JIBUN VISION(PR用リーフレット)

相談窓口・情報サイト一覧

令和7年3月時点

仕事

労働主線	岩手労働局総合労働相談コーナー 電話相談 ☎0120-980-783	労働 基礎知識	知って役立つ労働法 情報提供
就職活動 仕事	ジョブカフェいわて メール相談(問い合わせフォーム)	就職活動	これってあり? まんが知って役立つ労働法 Q&A 情報提供
い・いターン	いわてU・ターンサポートデスク メール相談(問い合わせフォーム)	就職活動	シゴトバクラシバいわて 情報提供
労働問題	労働相談なんでもダイヤル 電話相談 ☎0120-610-797	就職活動	みんなの想像活動 情報提供

結婚・妊娠・出産・子育て

結婚支援	“いきいき岩手”結婚サポートセンター 電話相談 情報提供	子育て	まなびネットいわて すこやか子育て相談 電話相談 メール相談
不妊・不育	岩手・盛岡不妊専門相談センター 電話相談 電話相談 メール相談	子どもの 病気・学級	こども救急相談電話 電話相談 ☎019-805-9000
子育て 妊娠	にんしん SOS いわて メール相談(問い合わせフォーム)	子育て 親子関係	親子のための相談 LINE LINE相談
妊娠・出産	出産ナビ 情報提供	子育て	いわて子育ていらんどプラス 情報提供
妊娠・出産	健やか親子 21 情報提供	保育所 幼稚園	ここのさサーチ 情報提供
子育て	子育てサポートセンター 電話相談 メール相談		

将来必要な費用

消費・節約 トータル	岩手県立県民生活センター メール相談	お金と 暮らし	金融庁・お金と暮らし 情報提供
お金	お金の悩みホットライン 電話相談 ☎0120-979-874	ファイナン シャルプラン	日本FP協会 情報提供

その他悩み相談

DV相談 保護・支援	配偶者暴力相談支援センター 電話相談 ☎019-629-9610	なんでも	いのちの電話 みんなのインターネット相談 メール相談(問い合わせフォーム)
児童を 利用する 犯罪の 被害・加害	こども家庭テレフォン 電話相談 ☎019-652-4152	なんでも	チャイルドライン 電話相談 チャット相談



岩手県保健福祉部子ども子育て支援室
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1 県庁9階
TEL : 019-629-5456 / FAX : 019-629-5464



【参考4】JIBUN VISION(PR用リーフレット)

自分のライフプランを作ってみよう！

これまでに学んだことを踏まえ、自分なりのライフプランを自由に考えてみよう！
誰とどこでどんな生活を送りたいかなどの夢や希望、目標とする進学先や就職先がある人は、具体的な名称や時期を記入し、より具体的なライフプランにしてみよう！

STEP1 今の自分について考えてみる

興味を持っていること・力を入れていること

これからやってみたいこと

STEP2 これからの自分を考えてみよう

① 記入例

	高校生の自分	高校卒業～20歳	21～25歳	26～30歳	31～40歳	41～50歳
目標	部活で 県大会優勝！	県内の 大学に進学	目指せ公務員！ & 車がほしい	結婚して子どもは 2人ほしい	マイホームを 建てたい	家族で 旅行に行きたい
ライフプラン	部活 大学受験 高校卒業	大学入学 在学中は 部活動や アルバイト	大学卒業 就職	結婚 第1子誕生	第2子誕生 住宅購入	家族旅行
お金の計画		大学4年間の学費 約250万	車の購入 約260万	結婚 約100万 出産 約50万	出産 約50万 住宅購入 約2000万	旅行費 約15万

② キーワード

記入に迷ったら下記のキーワードを参考にしてみましょう。この他にもたくさんの選択肢がありますよ！

大学	大学院	正社員	転職	結婚	車購入	転居
短大	専門学校	契約社員	休職	出産	住宅購入	趣味
留学	短期留学	パート	起業	里親	リフォーム	ボランティア
養成学校	通信大学	アルバイト	リターン*	養子縁組		

*育児以外の業務で働いたのち、育児に戻って働くこと

	高校生の自分	高校卒業～20歳	21～25歳	26～30歳	31～40歳	41～50歳
目標						
ライフプラン						
お金の計画						

【参考5】次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画関連資料

1 一般事業主行動計画の概要

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備等に取り組むに当たって、①計画期間、②目標、③目標達成のための対策及びその実施時期を定めるもの。

対象となる事業主	平成21年3月31日まで	平成21年4月1日以降	平成23年4月1日以降
301人以上企業	義務規定なし	義務	義務
101人以上300人以下企業		努力義務	義務
100人以下企業			努力義務

<認定制度>

厚生労働大臣の認定・特例認定を受けた企業は、商品、広告、求人広告などに認定マークを付け、子育てサポート企業であることをPRできるもの。



計画を策定し、定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、認定を受けることができる。



くるみん認定、トライくるみん認定を受けた企業が、より高い水準の取組を行い一定の要件を満たした場合、認定を受けることができる。

2 計画の策定状況

計画策定が義務化されている企業（常時雇用する労働者101人以上）では、ほぼ全ての企業が策定済みであるが、努力義務とされている企業（常時雇用する労働者100人以下）では、計画策定が進んでいない（策定率2%未満）。

3 商工団体からの意見聴取の状況

商工団体からの主な意見

- 一般事業主行動計画の策定は重要な取組。支援も必要で、社会保険労務士による支援が有効。
- 条例化による策定義務化の対象範囲の拡大について、反対意見なし。
- 対象とする企業規模は、30人以上や50人以上が適切。

- 女性の従業員が多く、採用活動も積極的に行っており、くるみん認定に関心を持っている。採用活動時の学生へのアピールにもなるので、認定を受けたいと思っている。（県商工会議所連合会・金融理財部会）
- 若者・女性の人口が流出する中で、計画策定により、子育てしやすい環境を整備してアピールするのは大事なこと。（県中小企業団体中央会）
- 周りの環境が変わる中、自社も変わらないといけないが、自力で変わるのは難しい。（商工会議所連合会・建設部会運営委員会）
- 企業の規則や制度を身の丈にあったものにするためには、まずは社労士などの専門家を入れて課題の整理を行う必要がある。（県中小企業団体中央会）

【参考】セミナーを受講して、何か行動したいと思うが、現実問題として、中小企業では取り組む余力はないため、実際に行動するのは難しいと思う。
（50代会社役員「いわて企業トップセミナー」アンケート結果）

【参考5】次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画関連資料

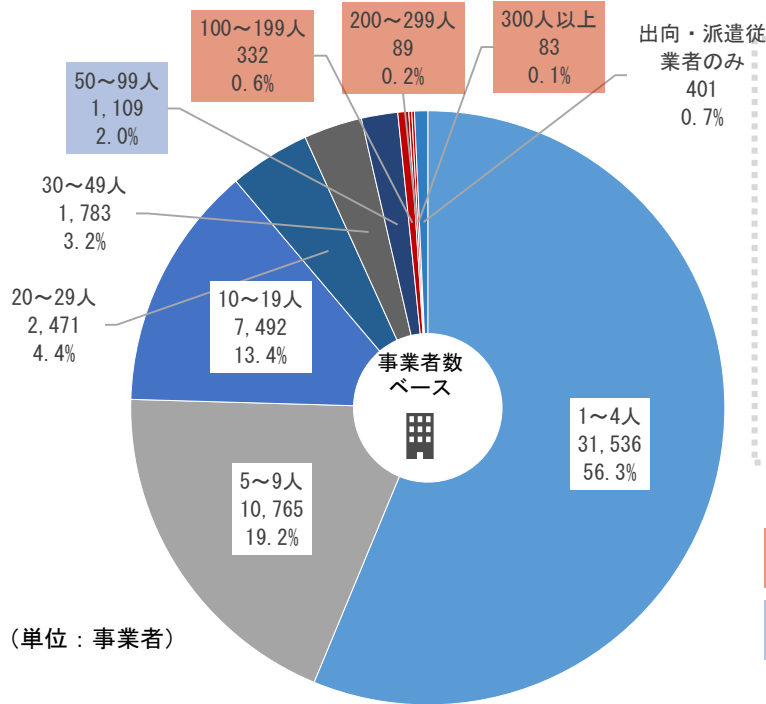
県内企業等の計画策定状況（R6. 9月末時点）

計画策定が義務化されている企業（常時雇用する労働者101人以上）では、ほぼ全ての企業が策定済み。

一方、努力義務とされている企業（常時雇用する労働者100人以下）では、計画策定が進んでいない（策定率2%未満）。

		常時雇用労働者301人以上の企業数	常時雇用労働者101人以上300人以下の企業数	一般事業主行動計画策定届提出企業数	101人以上企業の届出率	①内、常時雇用労働者301人以上の企業数	届出率	②内、常時雇用労働者300人以下の企業数	(ア)内、常時雇用労働者101人以上の企業数	届出率	(イ)内、常時雇用労働者100人以下の企業数	認定企業数	内、プラス認定企業数	内、トライくるみ認定企業数	特例認定企業数	内、プラス認定企業数
		(A)	(B)		$((C)/(A+B) \times 100)\%$	(C)	$((C)/(A) \times 100)\%$		(D)	$((D)/(B) \times 100)\%$						
1	北海道	563	1,185	3,371	98.7%	556	98.8%	2,815	1,169	98.6%	1,646	67	3		8	1
2	青森県	117	324	820	99.5%	117	100.0%	703	322	99.4%	381	42			5	
3	岩手県	104	346	1,191	99.8%	104	100.0%	1,087	345	99.7%	742	54			3	1
4	宮城県	238	607	1,722	99.6%	238	100.0%	1,484	604	99.5%	880	61			7	2
5	秋田県	82	287	1,053	99.2%	81	98.8%	972	285	99.3%	687	37			1	
6	山形県	101	356	906	100.0%	101	100.0%	805	356	100.0%	449	62			8	1
7	福島県	169	465	1,491	99.1%	166	98.2%	1,325	462	99.4%	863	56	1		7	

県内企業の状況（事業者数ベース・常時雇用者ベース）



条例により常時雇用者数50人以上の企業に計画策定を義務付けた場合、

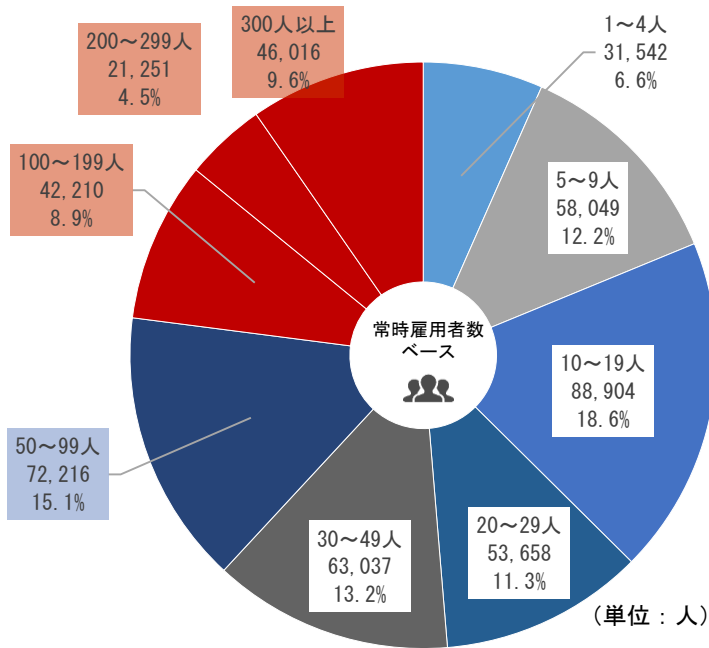
- 事業者数ベースでは、全体の約2%（1,109社）
- 常時雇用者数ベースでは、全体の約15%（72,216人）

が新たに対象に含まれる。

凡例：

既に法により義務化

条例で新たに義務化を検討

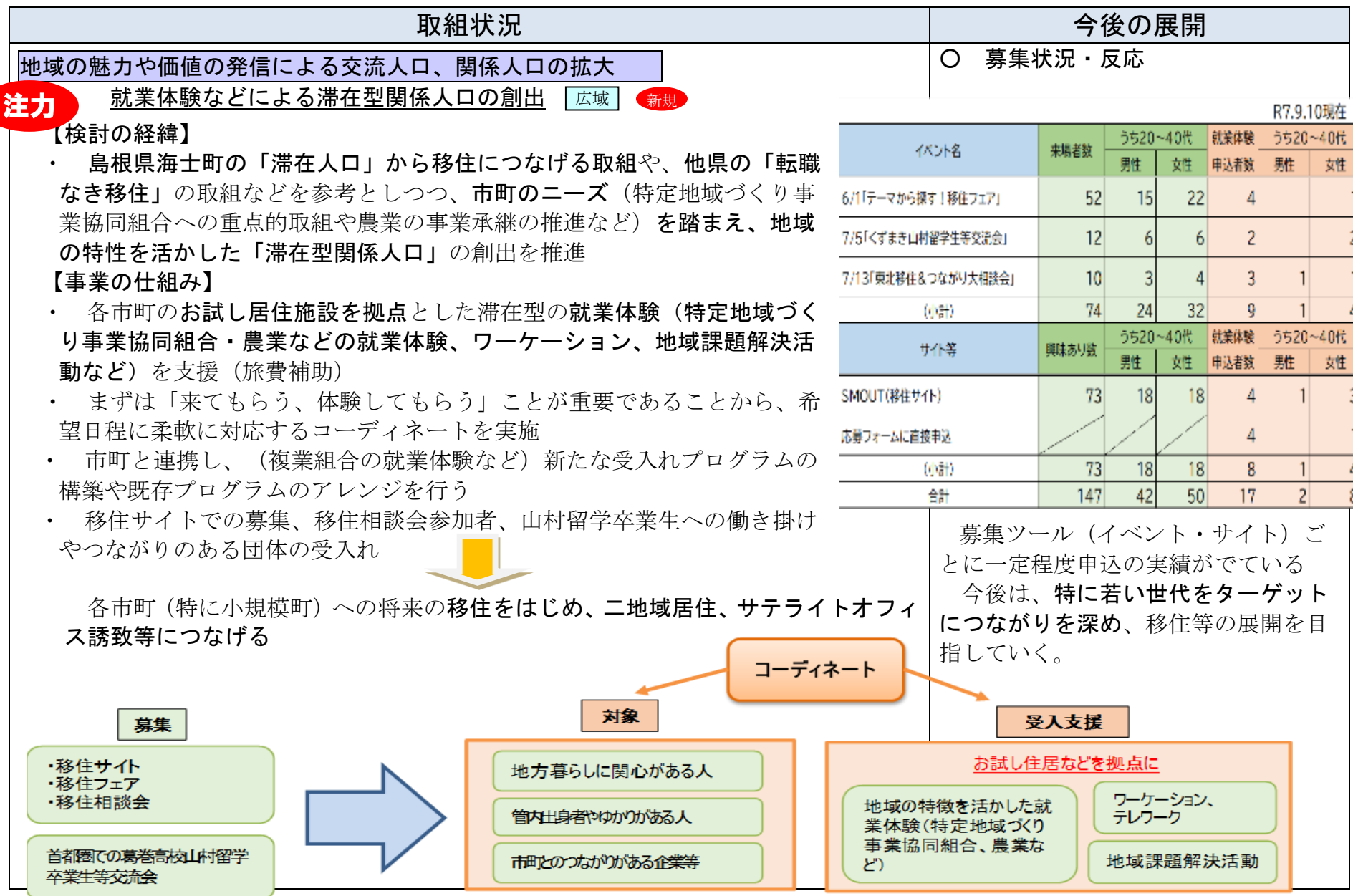


※ 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」より作成

盛岡広域振興局管内の人口減少対策

取組状況	今後の展開
《少子化対策》 地域の状況に応じた少子化対策の推進 ◎ 地域課題分析型少子化対策支援事業と連携した取組 - 新たな少子化対策にチャレンジする意欲のある町村が、国の少子化対策地域評価ツールを活用し、地域の実情に合わせた施策を展開できるよう、県が専門家等と連携を図りながら伴走型支援を実施 - 岩手町、葛巻町に係る当該事業のワークショップに、振興局もファシリテーターとして参加し、課題解決に向けた支援策を検討 【取組状況】 ○ これまで5回（①5/19、②6/2、③8/4、④8/25、⑤9/1）の少子化対策ワークショップに参加 ○ 岩手町・葛巻町の地域評価指標データを分析し、ロジックモデルを検討 ○ 地域住民のインタビュー結果などを踏まえ、さらに目指す姿（アウトカム）、事業アイデアを検討 【葛巻町】 ▶目指す姿（アウトカム）案 ・若者・女性が住みやすい町 ▶事業アイデアの例 ・若者・女性が気軽に集える交流の場づくり ・（子育て世代を呼び込むための）お試し保育園留学 ・住まいに関するワンストップ相談窓口の設置 ・サテライトオフィスを活用したリモートワーク支援 【岩手町】 ▶目指す姿（アウトカム）案 ・子育てするなら岩手町 ▶事業アイデアの例 ・子育て世代が利用しやすい店舗の増加（改修補助等） ・森のアリーナ隣の芝生の公園化（遊具設置） ・SNSによる子育て世代向けの情報発信 ・子育て世代向け住宅整備 ※ 目指す姿（アウトカム）や事業アイデアの例は現段階のものであること	○ 第6回ワークショップ（9/24）において、事業アイデアを磨き上げ、来年度の事業展開を支援する  少子化対策ワークショップの様子

取組状況	今後の展開								
《社会減対策》 いわてとのつながりの維持・強化（地元定着、U・Iターン） 注力 広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着の取組の強化 地経費 新規 【取組の背景・分析結果】 - 盛岡広域圏インターンシップの取組を強化したいとの市町のニーズあり - インターンシップ先と就職先を調査したところ相関が低いことが判明した - これまでのインターンシップの受入れ方に課題も見えた一方で、効果的な取組を行っている企業や、地域が一体となった取組で成果を挙げている事例があったこと これらを踏まえ、広域インターンシップ協議会の中に研究会を立ち上げ、分析結果の共有や展開方向の検討を行い、以下の3つの柱を推進 【取組の3つの柱】 ① 高校生の広域インターンシップ参加企業向けの取組強化（企業向けセミナー・ワークショップなどの実施） ② 「地域と連携した好事例」の横展開（八幡平市商工会と平舘高校の取組の横展開） ③ 学校との連携（学校側との意識の共有） 【取組状況】 取組の3つの柱のうち、①企業向けセミナーを実施（7/3）し 36社が参加 - 高校生インターンシップに特化しているコンサルによる講演や事例紹介、効果的なインターンシッププログラム作成のためのワークショップを実施 - 参加者アンケートでは、「有益だった」とする反応が 97%（講演） 「インターンシップや採用活動に活かしていきたい」などの声のほか、「さらに採用への取り組み方を教えてほしい」という意見が複数寄せられた - 来年2月頃に第2回の企業向けセミナーを実施し、企業ごとの取組（インターンシッププログラムの改善など）につなげていく	○ 市町・団体向けに、地域と連携した好事例の横展開を図るセミナー開催（11/7） ○ 高校教員との意見交換会の開催（11/27 定住推進・雇用労働室との連携） ○ 第2回企業向け高校生インターンシップセミナーの開催（2月頃） 広域インターンシップ協議会の中に研究会を立ち上げ インターンシップ先と就職先の相関分析結果などに 基づく課題の共有・展開方向の検討 ↓ 下記3つの柱の取組を市町と連携し推進 ① 広域インターンシップ参加企業向けの取組強化 ② 「地域と連携した好事例」の横展開(市町・団体向け) ③ 学校との連携 ↓ 事例研究や専門家セミナー、教員との意見交換会 などを実施 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>アンケート結果</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常有益だった</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>有益だった</td> <td>38%</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>3%</td> </tr> </tbody> </table>	評価	割合	非常有益だった	59%	有益だった	38%	普通	3%
評価	割合								
非常有益だった	59%								
有益だった	38%								
普通	3%								



募集ツール（イベント・サイト）ごとに一定程度申込の実績がでている
 今後は、特に若い世代をターゲットにつながりをもとめ、移住等の展開を目指していく。

取組状況	今後の展開						
多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上 注力 <u>ジェンダーギャップの解消に向けた取組</u> 新規 ・ 広域インターンシップ参加企業を中心に、ジェンダーギャップ解消など働きやすい職場環境づくりに関する企業向けセミナーを実施 地経費 【取組状況】 企業向けセミナー（7/3）において、信幸プロテック(株)からジェンダーギャップ解消など働きやすい職場環境づくり（下記参照）について講演 ・ 参加者へのアンケートでは、「有益だった」とする反応が 100%を占めた ・ 個別の感想では、「働き方改革が参考になる」、「社員の声を聞いて実践しているところが素晴らしい」、「成功例を真似てみたい」などの声があり、意識醸成の一助になったのではないかと思料される <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Percentage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常に有益だった</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>有益だった</td> <td>44%</td> </tr> </tbody> </table> 《参考》実践企業（信幸プロテック(株)）の取組事例 ・ 短時間勤務制度・リモートワーク導入 ・ 男性の育休取得を後押し ・ 「カエル会議」※で洗い出した課題の解決に向けた働き方見直し活動の実施（重複業務の解消、スキルアップ勉強会、ライフビジョンシート発表 等） ※ 早く「帰る」、仕事のやり方を「変える」、そして人生を「変える」の3つの意味が込められた会議 信幸プロテック(株) (いわて働き方改革 AWARD2018 個別プロジェクト賞) ・ 「リトルもりおか」メンバーからの意見をもとに、ジェンダーギャップの解消をはじめとする人口減少対策に関する施策立案にも取り組む 地経費	Category	Percentage	非常に有益だった	56%	有益だった	44%	○ リトルもりおかとの意見交換 ・ 若者の声を施策に反映 10/25に東京でジェンダーギャップの解消などをテーマに意見交換を実施し、次年度の取組へ反映していく ジェンダーギャップ解消への意欲を持つ複数の管内市町も参加する予定
Category	Percentage						
非常に有益だった	56%						
有益だった	44%						

取組状況	今後の展開
市町村との一層の連携の強化 1 地域課題分析型少子化対策支援事業と連携した取組【再掲】 岩手町、葛巻町に係る当該事業のワークショップにファシリテーターとして参加し、専門家等と連携して伴走型支援を実施し、課題解決に向けた支援策を検討 新規 2 地域経営推進費市町村連携枠及び地域経営推進費小規模自治体支援事業を活用し、市町と連携した人口減少対策を実施 【取組状況】 7/5 に葛巻高校山村留学生等交流会を開催（12 人の山村留学卒業生等が参加） ・ アンケート結果では、全員が次回も参加意欲あり ・ 将来、「葛巻町に戻りたい」とする者は <u>12 人中 7 人</u>と多かった（「是非戻りたい」 1 人、「条件が合えば」 6 人） ・ また、局の滞在型関係人口創出事業を紹介したところ、<u>2 人</u>が葛巻町での就業体験を行うこととなった 3 管内 8 市町人口減少対策担当課長会議等による情報提供・意見交換を定期的に実施し、地域特性に応じた対策を検討し、引き続き事業化を支援 【取組状況】 ・ 7/8 に管内 8 市町人口減少対策担当課長会議を開催し、県人口問題対策本部会議資料や各市町の人口減少対策の取組を共有した ・ 各市町間での意見交換も活発に行われた（地元定着、高校のキャリア教育支援、コミュニティ関係）	○ 岩手町、葛巻町とともに少子化対策ワークショップに参加し、次年度の事業化を支援 （ワークショップの開催：9/24 予定） ○ 小規模自治体支援（地域経営推進費） 葛巻高校山村留学生等交流会を契機としたつながりを広げていく 地経費 【小規模】 新規 ○ 管内 8 市町との連携 10月上旬に第 2 回人口減少担当課長会議を開催し、県施策や管内市町の取組状況・課題の共有や今後の展開方向に係る意見交換を継続して行う

取組状況	今後の展開
《少子化対策》 地域の状況に応じた少子化対策の推進 ○ 「i-サポ」の認知度向上に向けた取組の実施及び出会いや結婚を応援する社会的気運の醸成 ・ 管内市町と連携したPR（広報紙や市町のLINEによる発信など） 【取組状況】 ○ PRの実施に向けて準備・調整 ○ 盛岡地区福祉連絡協議会において、管内市町に「i-サポ」の利用促進について協力を要請（8/20） ○ 「i-サポ」運営委員会への出席（7/23）  	○ 管内市町と連携したPRの実施 ・ 主催する各種行事やイベント、会議及び研修におけるパンフレット配布 ・ 「i-サポ」と連携した周知広報（市町の広報依頼、企業訪問等）
○ こども家庭センターの設置等 未設置の市町に対して設置に向けた支援を実施 ○ いわて子育てにやさしい企業等の認証 ・ 食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知（4/24、6/23、7/23） ・ 社会保険労務士会等へ協力要請（随時） ○ 子どもの学習・生活支援事業 ・ 令和7年度は、学習会実施回数合計 190 回以上、380 時間以上の実施を予定（参考：令和6年度は登録者数 69 名、学習会実施回数合計 190 回、380 時間実施） 【取組状況】 ○ こども家庭センターの設置等への支援（設置状況：3市町（盛岡市・滝沢市・矢巾町））市町子育て支援担当者連絡会議の開催（5/24、10/15） ○ いわて子育てにやさしい企業等の認証 食品衛生責任者実務講習会において事業者へ周知（4月以降計9回実施） 社会保険労務士会等へ協力要請（令和7年5月、制度の案内） ○ 子どもの学習・生活支援事業 ・ 一般社団法人ふたばに委託。関係機関に対し協力依頼文書を通知（R7.4.30） ・ 連携強化のため、局と受託者で、実施する管内5町の役場を訪問（年2回実施） 	○ こども家庭センターの設置等 ・ 未設置の市町に対して設置に向けた支援を引続き実施 ・ 設置済の市町の機能充実に向けた支援 ○ いわて子育てにやさしい企業等の認証 ・ 食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知（毎月1回） ・ 社会保険労務士会等へ協力要請（随時） ○ 子どもの学習・生活支援事業 令和7年度は、学習会実施回数合計 190 回以上、380 時間以上の実施を予定

取組状況	今後の展開
≪社会減対策≫ いわてとのつながりの維持・強化（地元定着、U・Iターン） ○ 学生等を対象とした企業見学、体験学習の実施 広域 地経費 〔産業全般〕 【大学生】 ・ 高等教育機関と連携した学生と県内 I T 関連企業とのマッチングガイダンスの開催 ・ 企業の経営者や若手社員等との交流会の実施 【高校生】 ・ 進路ガイダンス、出前授業及び企業見学の実施 ・ 企業の経営者や若手社員等との交流会の実施 【保護者、教員】 ・ 保護者や教員を対象とした企業見学や企業との交流会の実施 【取組状況】 ○ 大学生 ・ 動画配信による学生と I T 関連企業とのマッチングガイダンス（1回目）を実施（6/23～7/31） ・ 大学のキャリア教育授業内で講義する社会人講師を選定 ○ 高校生 ・ 進路ガイダンス（2件）、社会人による出前授業（2件）、企業見学（2件）、企業ガイダンス（1件・盛商 27 社）を実施 ○ 保護者、教員 ・ 高校生保護者を対象とした企業見学（1件）、小・中学校教員を対象とした実践的キャリア教育研修（1件）を実施	○ 大学生 ・ 動画配信による I T 企業マッチングガイダンスの開催（2回目・11月～2月） ・ 大学のキャリア教育授業内での情報発信 ○ 高校生 ・ 進路ガイダンス、出前授業及び企業見学の実施（7件予定） ・ 企業の経営者や若手社員等との交流会の実施（企業ガイダンス、高大連携授業）（8件予定） ○ 保護者、教員 ・ 企業見学や研修の実施 ・ 教員と企業の意見交換会（再掲）（11月 定住推進・雇用労働室との連携）

取組状況	今後の展開
〔農業〕 ○ 盛岡地方の農業人材確保 地経費 ・ 県内外の就農相談会における就農相談対応 ・ 農業情報発信サイトを活用した新規就農事例紹介や市町の支援情報の発信 ・ 市町、関係機関の就農支援担当者を対象とした「就農相談スキル向上研修会（経営継承支援等）」の開催 ○ 中学生を対象とした出前授業の実施 地経費 一部新規 - 中学生を対象としたスマート農業技術等の出前授業の実施 ○ 農業教育機関等と連携した担い手の確保 - 就農を希望する県立農大生等を対象とした盛岡地方の農業や就農支援情報をPRする学習会の開催 中学校での 出前授業   「マイナビ農業」 での情報発信	○ 農業人材確保 ・ 就農相談会における相談対応 〔県内〕新農業人フェア in いわて (R.1/10(土)、アイーナ) ・ 農業情報総合サイトによる就農支援情報の発信（葛巻町：10月予定、滝沢市：11月予定） ○ 出前授業 - スマート農業出前授業の実施 (10/22、下橋中学校1年生70人)

【取組状況】

- 農業人材確保
 - ・ 就農相談会における相談対応：〔県内〕盛岡市 アイーナ（8/24・相談者3人）
〔県外〕東京都 東京国際フォーラム（9/15）
 - ・ 新規就農事例情報発信
葛巻町：酪農・後継者、記事作成取材（8/27）
滝沢市：野菜・新規参入者、記事作成取材（9～10月予定）
 - ・ 関係機関の担当者を対象とした就農相談スキル向上研修会を開催（8/1、17人）
- 出前授業
 - ・ スマート農業出前授業の実施に向けた下橋中学校との打合せ（5/29、6/18）
- 農業教育機関との連携
 - ・ 農大生と地域農業者との懇談会（八幡平8/4・農大生2人、盛岡8/6・農大生10人）

取組状況	今後の展開
〔林業〕 ○ 新規就業者の確保 地経費 - 盛岡農業高校の生徒を対象とした林業事業体の仕事紹介 - 盛岡農業高校の生徒を対象とした安全伐倒競技会（高校生部）実施による林業就業に対する動機形成 - 盛岡農業高校、県立産業技術短期大学の生徒を対象とした林業現場見学会の実施 - 小中学生を対象とした木育及びセーザイゲーム等を通じた体験学習の実施  小中学生を対象とした体験学習  林業事業体の仕事紹介  林業現場見学会 【取組状況】 ○ 林業お仕事勉強会 - 開催日決定（盛岡農業高校、徳田小学校、江刈中学校） - 岩手県木材青壮年協議会へ講師派遣依頼、応諾済 「第1回盛岡地区林業お仕事勉強会」開催（盛岡農業高校 8/29 盛岡市と共催） 盛岡農業高校1年生を対象とした仕事紹介、セーザイゲームを通じた体験学習、製材所・大型木造施設の見学 ○ 盛岡地区安全伐倒競技会 - 開催要領制定、開催通知発出 - 高校生の部 22名参加予定 ○ 林業現場見学会 - 岩手県森林組合連合会へ協力要請、内諾済 - 隈研吾事務所及び県立産業技術短期大学校と実施について調整	○ 林業お仕事勉強会 小中学生を対象とした体験学習 (9/25 徳田小学校、11/18 江刈中学校) ○ 盛岡地区安全伐倒競技会 高校生の部(盛岡農業高校2年生) : 9～11月競技練習、11/28 競技会開催 ○ 林業現場見学会（12月予定） 盛岡農業高校、県立産業技術短期大学校生徒を対象に川上から川下までの現場見学

取組状況	今後の展開
〔建設業〕 ○ 中学生及び保護者・教員を対象とした建設現場見学と体験学習の実施 地経費 (ICT 建設機械やドローン等の操作体験、DX 技術体験、建設業の仕事紹介等)     【取組状況】 ○ 建設現場見学と体験学習の実施に向けて調整 ・ 令和7年度は11校で実施予定 ※令和6年度は12校で実施 うち6校で実施済み (6/30、7/2、7/4、7/9、9/4、9/8) ・ 体験学習の新たなメニューとして、「除雪機械操作体験」を実施 (7/2) ・ 残る5校の実施日が確定 (10/9、10/17、10/22、11/5、11/26) ○ 盛岡工業高校の生徒を対象とした地元建設業との交流 (1) 1年生を対象とした出前授業の実施 新規 盛岡局管内の建設業、建設コンサルタント及び岩手県技術系職員の仕事紹介 (2) 女性技術者との意見交換会の実施 いわて女性の活躍促進連携会議「けんせつ小町部会」とのワーク・ライフ・バランスやキャリアアップについての意見交換会の実施 ○ 大学生を対象とした出前授業 盛岡局職員、管内の建設コンサルタント及び建設会社の技術者を講師とし、各企業の業務内容や最新技術、建設業の魅力について情報発信等の実施 【取組状況】 ○ 岩手大学大学院生を対象に出前授業を実施済み (7/14) ・ 岩手大学卒業生を講師として派遣	○ 建設現場見学と体験学習 報道機関への情報提供を行い、新聞・テレビによる広報を依頼予定 (参考) 報道実績 ※6～7月実施分 7/1 岩手建設工業新聞 (6/30 実施分) 7/4 岩手日報 (6/30 実施分) 7/15 岩手建設工業新聞 (7/2 実施分) ○ 地元建設業との交流 (1) 出前授業 (盛岡工業高校) 1月の実施に向けて同校や建設業協会等と授業内容を調整 (2) 意見交換会 けんせつ小町部会と連携し、2月に実施予定 ○ 出前授業 (岩手大学) 次年度も開催してほしいとの依頼あり

取組状況	/今後の展開
〔医療・介護〕 ○ 管内中学生を対象とした進学・就学の動機付けを行う出前講座（講師：医師、看護師、介護士等）の実施 安代中学校出前講座 【取組状況】 ○ 出前授業の実施に向けて調整（7年度実績） ○ 八幡平市立安代中学校（7/3）出前講座実施	○ 出前講座 令和7年度は7校での実施を予定（盛岡市4校、滝沢市1校、八幡平市2校）
○ 管内8市町移住相談会の開催 地経費 【連携】 管内8市町と連携して東京で移住相談会を開催 【取組状況】 ○ 委託事業選考委員会を開催し、委託事業者を決定 ○ オンライン配信（ゲスト：8/21 岩手町移住コーディネーター 小林彩氏、8/28 いわて移住計画 高橋和氣氏） ○ 9月13日に移住相談会を開催（ゲスト：I-Attract 鈴木絵美氏）	○ 管内8市町移住相談会 圏域の魅力を伝える動画を継続的に発信し、管内への移住を考える人や関係人口に向けて、市町の移住関連情報を発信

取組状況	今後の展開
地域の魅力や価値の発信による交流人口、関係人口の拡大 【関係人口の創出】 ○ 首都圏の若者コミュニティ「リトルもりおか」との意見交換会の開催 地経費 【連携】 「リトルもりおか」メンバーからの意見をもとに、ジェンダーギャップの解消をはじめとする人口減少対策に関する施策立案に取り組む 【取組状況】 ○ 10月25日、東京八重洲の移住・交流ガーデンで「リトルもりおか」との意見交換会の開催が決定 ○ 盛岡市をはじめ、関心のある管内市町に対して上記意見交換会の実施について情報提供	○ 若者の声を施策に反映 ジェンダーギャップの状況やその解消に向けた方策について意見聴取し、次年度の取組へ反映 ○ 管内市町への展開 ジェンダーギャップ解消に向けた意識を共有するとともに、市町の人口減少対策の施策立案へつなげる
○ 地域おこし協力隊などのネットワークづくりによる定着促進 地域おこし協力隊等交流会の開催 地経費 【連携】 ・ 地域おこし協力隊の活動分野ごとに意見交換を行い、ネットワークづくりを図る ・ 交流の深化により、活動が相乗効果をあげることも期待 【取組状況】 ○ 管内市町を訪問し、開催の周知と参加者募集の協力を要請 ○ 交流会のファシリテーターを選定し、内容について意見交換を実施（令和6年度実績） ○ 圏域に居住する移住者交流会を3回開催したほか、地域おこし協力隊及び協力隊OB・OGの交流会を開催し、ネットワークづくりに貢献	○ 地域おこし協力隊等交流会 地域おこし協力隊員（経験者含む）の活動内容を把握した上で効果的なテーマを設定し、交流を更に深化

取組状況	今後の展開
【交流人口】 ○ 県内酒造会社の4割が立地する県央圏域の地域資源である酒造り文化を活かした滞在・周遊型観光の推進によるN Y T効果の圏域への波及 「いわて酒ノ宴 2025in もりおか」の開催 地経費 【連携】 いわて酒ノ宴や岩手の酒のブランド化（G I）を絡めた旅行商品の造成と定番化の推進、J R山田線の利用促進と連動した企画の実施 《参考》「いわて酒ノ宴 2024in もりおか」開催実績 開催日：10/5（土）・10/6（日）来場者 17,000 人 出 店：酒造会社 26 社（うち管内：日本酒 9 社、ビール・ワイン等 9 社）  いわて酒ノ宴 2024in 盛岡 【取組状況】 - 盛岡広域元気まるごと発信事業実行委員会総会で「いわて酒ノ宴 2025in もりおか」（10/4（土）・10/5（日））の開催を承認（5/16）、出店者向け説明会（8/4）を実施 - J R宿泊パック商品造成・販売（販売 8/16～10/5）、W E B 広報（8/22～） 「J R 山田線ハッシュタグキャンペーン」（7/18～9/15）の実施 - 投稿数 20 件（9/10 現在） - I G R 盛岡駅展示スペースや列車等を活用した P R（9/22（一部 9/8）～10/5）	○ 「いわて酒ノ宴 2025in もりおか」開催に向けた関係団体（盛岡市、盛岡商工会議所、出店者）との調整 

取組状況	今後の展開
○ 教育旅行誘致 【国内】 盛岡の歴史的街並みや生活文化等を題材とした学習教材「探究学習ノート」を活用した教育旅行の誘致促進 地経費 【台湾】 管内高校との学校交流のマッチングや事前学習の支援など受入態勢の整備・充実 広域 ○ 秋田県際連携 広域 鹿角地域振興局と連携した観光キャンペーン（デジタルスタンプラリー）等の実施 ○ 局公式X「おでんせ！情報発信局」による観光情報、食、伝統文化の情報発信	○ 教育旅行誘致 青森市、弘前市、秋田市の教育旅行関係旅行会社の訪問によるプロモーションを実施（2月） ○ 秋田県際連携 鹿角・盛岡広域エリア観光デジタルスタンプラリーの実施（7/19～11/4）
【取組状況】 ○ 教育旅行誘致 ・ 岩手県教育旅行説明会に参加（8/5 函館、8/6 札幌、8/21 東京） ・ 旅行会社を訪問（8/7 苫小牧） ○ 秋田県際連携 ・ デジタルスタンプラリーを実施（7/19～11/4） ○ 局公式Xによる情報発信 ・ 4/1～8/20 投稿 126 件、8/20 現在フォロワー数 10,843 人	○ 観光、食、伝統文化の情報発信 引き続き観光イベント情報を中心に盛岡広域エリアの魅力を発信

取組状況	今後の展開
多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上 【D X技術の推進等による農業分野の振興】 ○ 園芸のD Xの推進 A I を搭載した切花りんどう自動選別機の普及推進に向けた需要期対応品種（盆・彼岸）での検証及び実演研修会の開催 地経費 ○ 畜産のD Xの推進 地経費 - 優良雌牛群の整備に向けた、ゲノミック評価に基づく母牛の選抜及び高能力牛産子及び保留候補牛のゲノミック評価の実施 - ゲノミック育種価の活用方法、飼養管理技術向上のための研修会開催 	○ 園芸 生産者を対象とした操作研修会の開催（第3回：10月上旬予定） ○ 畜産 ゲノミック育種価の活用方法や飼養管理技術の向上のための研修会の開催（12月予定）
【取組状況】 ○ 園芸のD Xの推進 - 切花りんどう自動選別機の判別精度の検証（盆向け品種：7/11～8月、秋彼岸向け品種：9月） - 生産者を対象とした自動選別機の操作研修会の開催（第1回：7/11、第2回：8/27） ○ 畜産のD Xの推進 - ゲノミック評価実施に向けた関係機関打合せ - ゲノミック評価の業務委託者との契約締結（7/30） - ゲノミック育種価が判明した雌牛の子及び、評価未実施の繁殖雌牛を対象としたゲノム検体の採取（46頭、9/8～9）	

取組状況

今後の展開

1 自然減対策

(1) 南いわて出会い創出事業

重点

令和6年度の県南広域圏首長懇談会において、婚姻数の減少に対し、単独の市町では実施が難しい婚活イベントなど出会いの場の創出を、広域で実施してほしいとの発言を受けて、結婚願望があるものの婚活に抵抗がある層に参加・交流を促すイベントを実施。

- ・内容：友達づくりのファーストステップを踏み出すことをコンセプトに、イベント自体を楽しみ、気軽に参加できるようにする
- ・実施事業者：（一社）日本結婚支援協会

(2) 結婚支援関係団体等連絡会議

日時：令和7年5月26日（月）13：30～15：30
参加者：管内市町担当者、結婚支援団体等 26名
内容：県の結婚支援の取組やi-サポの活動状況
管内市町や結婚支援団体の活動紹介、情報交換

- ・花巻温泉(株)ブライダル事業部（いわてウェディング協議会）の新規参加者もあり、各関係機関の取組状況等について、情報交換を行った
- ・引き続き、個別の意見交換や次年度の取組検討等を通し連携を図っていく

(3) 市町自治体向けセミナー

日程：令和7年9月3日（水）
対象者：管内市町担当者
内容：「婚活イベント主催者が知っておくべき結婚事情、成功する婚活イベントテクニック」
講師：（一社）日本結婚支援協会代表理事 田口 智之氏



【南いわて出会い創出事業チラシ】

【南いわて出会い創出事業】

「“クアオルト”森のおさんぽ & 木かげカフェde交流会」

日程：令和7年10月4日（土）

会場：the campus

～トロイカの森～(北上市)

募集人員：男女各10名

※年内2回イベント開催予定

11月「ニュースポーツ・モルック体験交流会」

12月「コーヒーの淹れ方講座」

◎今年度の実施状況を見ながら次年度以降の内容を検討していく。



【会場となる「the campus～トロイカの森～」】

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

2 社会減対策（流入促進 ～移住、U・Iターンの促進～）

<移住者向け>

(1) 県南圏域移住者等交流会

重点

- ・「移住した後のサポートがあまりない」との声を受け、移住者や地元の方、転勤者同士がつながり、地域コミュニティでいきいきと暮らすきっかけづくりや移住後のフォローアップを目的に実施。
- ・令和6年度から**体験型の交流会**を管内4市町で実施し、令和7年度は、残る4市町（花巻市、北上市、金ケ崎町、平泉町）で実施。

- ・**第1回**（7月26日 平泉町）：平泉世界遺産のガイドを受けながらのまち歩きの後、地域おこし協力隊の河野綾華氏が開設したカフェ（HIRAIZUMI CROSS&）で交流を実施（参加者：9名）
- ・**第2回**（8月9日 花巻市）：Uターン起業した高橋亮氏のクラフトビール醸造所兼カフェ＆パブ(Lit work place)の醸造所の見学と同店での交流を実施（参加者：12名）

➡ Uターン参加者から、まちおこしに意欲的な話を聞けて参考になったとの声も聞かれ、移住後のサポートの重要性や、移住者への地域住民の寄り添い方などが参考となった。



【R7第1回・第2回のチラシ】

【県南圏域移住者等交流会】

- ・**第3回**（10月 北上市）
国見山でのハイキングと釜焚きごはんでのおにぎり作り
- ・**第4回**（11月 金ケ崎町）
まち歩きと羊毛フェルト体験
- ・昨年度実施した奥州市では、市独自の取組を開始
- ・この事業をきっかけとして、同様の場（取組）が増えていくことを期待



【R7第3回・第4回のチラシ（案）】



【第1回交流会の岩手日日新聞記事】



【第2回交流会の様子（NHKニュース映像から）】

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

<移住者向け>

(2) 農業の多様な相談内容への対応力向上に向けた勉強会の開催

- ・地域の就農支援システムにより新規就農を一体的に支援。

- ・ケーススタディ研修会開催（7/3 参加者11名）

初回は県の担当者を対象に開催。次回（9月開催）は市町担当者の参加も募り、地域一体で対応力向上を図っていく。

→具体的な事案について支援方法を協議することで、県南広域の情報共有及び担い手担当者のノウハウ習得につながっている。

【ケーススタディ研修会】

- ・9～12月に毎月1回開催予定。

<転勤による転入者向け>

○ 南いわて型ワーケーション実証事業

- ・県南圏域の誘致企業と連携したワーケーションの実証研究を継続して実施。
- ・令和5年度・6年度はキオクシア岩手㈱と連携し、観光施設や**飲食店等15社**が協力。誘致企業からは「**社外研修+食体験**」が受け入れやすいとの評価があった。

- ・令和7年度は、「南いわて型ワーケーション」の確立に向け、実証事業で利用した受入施設等へのアドバイザー派遣、他企業への横展開に向けて、ものづくりネットワーク会員企業への周知や企業訪問を実施。

5/30 「ものづくりネットワーク」総会において事業の周知
6/26、7/25 西和賀町内の受入施設候補に誘客の専門家を派遣し、
受入れにあたり必要な環境整備の助言、ヒアリングを実施

- ・昨年度まで実証事業を行ったキオクシア岩手㈱とは、情報交換やフォローアップにより継続して支援を行い、他企業への展開を促進。



【農家レストランを活用した社外研修(R6)】

【南いわて型ワーケーション実証事業】

- ・受入可能施設の情報を効果的に発信。
- 会議・研修設備
- 地域の魅力を体験できるコンテンツ
- ・誘致企業等の活用促進を図り、岩手ファンを創出。

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

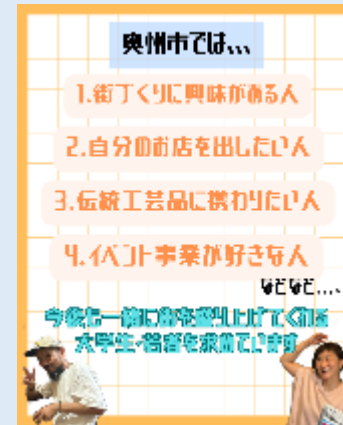
<仙台圏若者向け>

○ 宮手圏つながりカレッジ

重点

仙台圏と県南圏域との近接性、若年層の転出入に着目し、**仙台圏在住の大学生等**を対象に南いわてで活躍する人に触れることで自らの働き方に関するロールモデルの変革を促すとともに、仙台在住の岩手ゆかりの方との交流を通じた南いわてとのつながり強化を図る。

- ・令和7年度は**21名**（東北学院大学19名、宮城大学2名。うち**岩手県出身者3名**）が参加。
- ・参加学生は「担い手不足」といった地域課題を共通テーマに、地域産業・文化・伝統・教育などの分野で、**管内8市町で活動している「キーパーソン」**とのフィールドワークを通じて**関係性を深める取組を実施**（8/6～8/8）。フィールドワークでは、キーパーソンへの**インタビュー取材**を行い、取組内容を取りまとめて、**SNS等で情報を発信**。https://www.instagram.com/localin_gakusei/
- ➔学生からは、「将来、地域に関わる仕事がしたい」「岩手に関わる活動が出来る機会がなかったのでありがたい」「公務員や岩手県内での就職を希望している」などの声も聞かれている。



<学生によるSNS等による情報発信のイメージ>

【岩手出身者・ファンを対象とした交流会】

- ・第1回交流会を7月4日（金）仙台市内で開催（参加者12名。うち学生5名、社会人7名）

今後の展開

【宮手圏つながりカレッジ】

・成果報告会

参加学生がフィールドワークや、キーパーソンへの取材内容等について報告（9/8、東北学院大学）。

・つながりの構築

報告会終了後も、Slackにより参加学生とキーパーソンとのつながりを継続。地域イベントへの参加を促す等、若者のネットワークを拡大。

- ・プログラムに参加した学生4名が、**県政懇談会「いわて幸せ作戦会議in仙台」**に参加を予定。（10/28）

【岩手出身者・ファンを対象とした交流会】

- ・第2回交流会を開催予定。（11月下旬～12月上旬）
土日開催やランチミーティングを検討・調整中。

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

<その他潜在的移住者向け>

(1) 仙台圏在住者を対象としたU・Iターンの促進に向けたセミナーの開催に向けて、実施内容に係る管内市町村との意見交換等を実施。（8/5、第2回移住定住推進分科会）

(2) 就農希望者を地域内に呼び込む仕組みづくりを実証【一関市と連携】

- ・一関市と連携した就農希望者への情報発信強化に向けた今年度の取組等について一関市と調整
- ・現地体験プログラムを実施（6/28～29 参加者6名、9/6～7 参加者5名（予定））
- ・参加者の反応、感想：就農支援策、現地の農業事情や地域の環境など確認でき、移住地の検討のきっかけとなった 等



【R6年度に製作した動画コンテンツ】



【一関市ウェブサイト】

今後の展開

【U・Iターン促進セミナー】

11月下旬～12月上旬での開催に向け、分科会において実施方法や内容について検討。

【就農希望者の確保】

- ・雇用就農希望者向け動画コンテンツ作成（9～11月）。
- ・農業専門求人サイト等を活用したweb広告発信（12～1月）。

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

2 社会減対策（流出抑制 ～地元定着の促進）

<児童・生徒向け>

児童・生徒数が減少を続ける中、大型企業誘致や工場増設などの産業集積の進展によって求人数が高止まりしていることから、管内市町や企業と連携し、**地域企業を理解する機会**を確保し、将来のUターンも見据えた**職業意識・地元志向の醸成**を図る取組を実施。

(1) ものづくり企業における工業系高校の文化祭等への企業紹介ブース出展支援【新規】

- ・北上川流域ものづくりネットワークと連携し、県立工業系高校で開催される文化祭等にもものづくり企業の紹介ブースを出展するよう支援し、学生や保護者、地域の住民などにもものづくり企業を知ってもらう機会を創出
- ・実施に先立ち、県南管内だけでなく全県の工業系高校に照会し、受入の同意のあった高校に対し実施を調整

(2) 建設業への入職・定着促進支援を目的とした小中学生対象の体験学習の開催を支援

- ・就業者が減少しているとともに高齢化が進んでいる建設業について、次世代の担い手を確保・育成するため、若者等から見た建設業のイメージアップを図るとともに、建設業に対する理解・関心を深めるため、岩手県建設業協会奥州支部青年部会と協力し、管内の小中学校において建設業体験学習を実施。
(令和6年度は奥州市内の2中学校で体験学習を実施。)



【R6年度の体験学習の様子】

【工業系高校への企業紹介ブース出展】

- ・盛岡工業高校、黒沢尻工業高校、水沢工業高校、千厩高校、釜石商工高校の5校で実施する文化祭（10月）に出展調整中。

【建設業体験学習】

- ・令和7年度は奥州市内の1小中学校で体験学習を実施予定。
(10月下旬実施)

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

<児童・生徒向け>

- (3) 「いわて県南広域企業ガイド」やSNSを活用し生徒・保護者等に対して地元企業の情報を提供
- (4) 高校生等（進学希望者を含む）への地域企業の理解促進と地元志向の醸成を目的とした職業意識・地元志向のセミナー及び企業ガイダンスを実施
 - ・職業意識・地元志向のセミナー（1校：花巻北6/3）
 - ・企業ガイダンス（3校4回：一関工業5/21、花北青雲6/12,19、一関修紅6/25）
- (5) 北上川流域ものづくりネットワークとの連携により小中高生を対象とした工場見学や出前授業を実施
 - ・工場見学（中学校2校、高校2校（大東、盛岡工業））
 - ・出前授業（中学校1校、高校3校（黒工専攻科19回、千厩1回、盛岡工業3回））

<企業・就業者向け>

- (1) 地元企業と高校との情報交換会「企業と教員との意見交換会」を開催
 - ・情報交換会等開催に向けた定雇室との調整を実施
- (2) 就業支援員等による就職や職場定着を支援
 - ・高校生の面談等の就職支援（7月末現在：274件）
 - ・企業訪問による職場定着支援（7月末現在：139件）
- (3) 若い林業従事者等の定着に向けた技術指導及び研修会を開催

- ・補助事業基礎研修会を開催（5/15、7/10：計2回）
- ➡奥州地区の若手林業従事者等を対象に、国庫補助事業等に係る研修会を開催し、参加者間のつながりを形成するとともに、技術・知識の向上に寄与することができた。



【補助事業基礎研修会の様子】

- 【セミナー、ガイダンス等】
- ・今後実施を予定する学校側と調整し、当日の運営等を支援。

- 【企業と教員との意見交換会】
- ・R8年1月～2月にかけて、2回実施予定。参加高校及び企業と調整中。

- 【林業技術指導・研修会】
- ・花巻地区：10月以降、スマート林業等研修会
- ・遠野地区：8/29、ドローン操作研修会
- ・一関地区：研修会等の時期、内容を検討中。

取組状況

今後の展開

3 小規模自治体（西和賀町）支援

(1) 地域経営推進費（市町村事業）による支援

○小規模町村支援事業枠

【西和賀高校魅力化支援事業】

重点

西和賀高校の魅力向上を通じた生徒数の確保と、町内企業と連携した地域資源を生かした取組の展開により、**町内企業の活性化と将来の雇用につなげる**ことを目的として実施。

- ・ユキノチカラプロジェクトと連携し、西和賀高校の総合的探究の時間のカリキュラムとして「**魅力発見ラボ**」を拡充
- ・座学講習（7月）により、商品の企画、開発から販売までの流れ、商品の値段設定の考え方や商品デザインの手法を研修
- ・町内事業者への訪問・職業体験等を実施



【魅力発見ラボ活動レポートから抜粋】

【地域商社事業人材育成等事業】

「限られたリソースによる稼ぐ力」を強化するため、町の地域商社である(株)西和賀産業公社に対して**コンサル**を通じた**人材育成**を実施

○通常枠

【地域商社推進事業】

地域における雇用確保及び所得の向上を目指し、(株)西和賀産業公社が行う**地域資源を活用した商品開発の推進**や**E Cサイトを活用した販路拡大**等を支援



【「ユキノチカラ」商品の例】

【西和賀高校魅力化支援事業】

- ・町内企業と協働して商品企画・開発等の商品づくりを実施。
- ・町内企業と協働で開発した新商品等について町外イベント等でのテストマーケティングを実施。
- ・西和賀名物の「ビスケットの天ぷら」は商品化し、令和7年中に発売を予定。

【地域商社事業人材育成等事業】

- ・引き続き、西和賀産業公社の人材育成及び道の駅「錦秋湖」魅力化に関するアドバイス、フォローアップを実施。

【地域商社推進事業】

- ・西わらびを活用した特産品開発、ユキノチカラの商品開発を行う町内業者の支援を実施し、開発商品を中心に首都圏及び仙台圏における商談会への出展を予定。
- ・サイト運用を分析した利用者の満足度向上、商品検索の向上などE Cサイト運用の最適化を実施。

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

(2) 一般国道107号（大石地区）災害復旧事業

令和7年冬前までの供用を目指し、引き続き工事を推進。



【大石トンネル貫通式 (R7.7.8)】



【西和賀側 舗装施工状況(R7.7)】



【トンネル起点側（北上側）(R7.8)】



【トンネルの終点側（西和賀側）橋梁架設完了状況 (R7.8)】

今後の展開

【一般国道107号災害復旧事業】

・ 令和7年冬前までの供用を目指し、トンネル内の舗装・照明・非常用設備、橋梁舗装工等の工事を推進。

(3) 町が推進するプロジェクト等への局内連携による支援

・ 西和賀町が推進するまちづくり等のプロジェクトの推進にあたり、人口減少対策の特命課長が県南広域振興局内のハブ役となり、農政、土木等部局と連携し、プロジェクトが円滑に進むよう必要な調整を実施。

県南広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

4 ジェンダーギャップ解消 **重点**

【県南広域圏首長懇談会（7/4 西和賀町）】

テーマ：「若者・女性に選ばれる職場・地域づくり」

地域の若者・女性、移住者からみた暮らしにおけるジェンダーギャップの現状、解消に向けた課題、女性の域外流出の要因となっている課題とその解決等について、管内8市町の首長と意見交換。

＜首長からの主な発言＞

- ・女性の場合、地方は住みにくい。ジェンダーギャップが大きく、**特に高齢の世代と（若者女性との）考え方が違う**との声もある。
- ・**男女が同じ時間労働をしても、家に戻るとご飯の支度は女性が行う**とか、そういう部分があるということで、女性の負担が過重になり、やっていられない、ということがあると思う。
- ・「仕事」と「暮らし」の捉え方であるとか、**東京・仙台への就職**、外国人に対する意識であるとか、**マインドを変えていく**ことだと思っている。市民や企業経営者のマインドを変えないと「若者や女性に選ばれる職場・地域づくり」は成り立たない。

【南いわて社会減対策戦略会議（移住定住推進分科会）】

首長懇談会における職場や地域におけるジェンダーギャップの現状や課題についての首長の意見を踏まえ、各市町の移住定住部門の担当職員等で構成する「移住定住推進分科会」において、ジェンダーギャップの解消に向けた意見交換を実施。（令和7年8月5日開催：第2回分科会）

【いわて若者カフェとの連携（ジェンダーギャップ解消）】

- ・**アンコンシャス・バイアスをテーマに、若者・女性が地域課題解決を図り交流する場を創出。**（若者女性協働推進室と連携）
- ・現在、一関市にある若者カフェ「ハルノバ」の櫻井陽氏と、令和7年1月頃の開催を目途に内容について企画案を協議中。

【南いわて社会減対策戦略会議（移住定住推進分科会）】

- ・第3回以降の分科会において、広域での取組や、各市町の取組に反映できるよう継続して検討を進めていく。

取組状況

今後の展開

1 自然減対策

1 少子化対策の強化の3つの柱

1 有配偶率の向上（結婚支援）

結婚を望む男女への出会いの機会等の支援

- ① 三陸地域の観光資源等も活用した婚活イベントの開催
(釜石、宮古、大船渡地域各1回、参加者75名)
- ② “いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）周知
(R7.3月末時点 沿岸圏域 i-サポ会員登録者数763名)



婚活イベント（宮古市）



事前セミナー（宮古市）

2 有配偶出生率の向上（妊娠・出産・子育て支援）

市町村と連携した妊産婦への子育て支援等

- ① 「ママサポBOOK」の妊産婦への配付（釜石・大船渡管内）、
市町村と連携した子育て支援
(R6年度ママサポBOOK配付部数 215部)
- ② 「いわて子育て応援の店」協賛店の拡充(R7.3.31時点 279店)

3 女性の社会減対策

沿岸圏域における働き方改革の推進

女性や若者に魅力ある雇用・労働環境づくりを進めるため、管内企業等が参集する会議や企業訪問での制度周知等により、「いわて働き方改革運動」、「いわて女性活躍企業等認定」、「いわて子育てにやさしい企業等認定」の普及活動を強化

○ 結婚を望む方への出会いの機会等支援

・さんりく結婚応援支援事業

地経費(市町村連携) (保健福祉環境部、宮古・大船渡)

- ・ 沿岸圏域に特化した婚活イベントの広域開催
9/7 宮古市 三陸の海の幸ランチ
10/19 陸前高田市 BBQランチ
12/7 釜石市 イタリアンランチ&ワークショップ
- ・ マッチング不成立者等へのフォローアップ(i-サポPR)
- ・ 沿岸圏域 i-サポ会員登録者数 778名 (R7.6月末時点)

○ 市町村と連携した妊産婦等への子育て支援等

本庁予算 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

- ・ いわて子育て応援の店協賛店、いわて子育てにやさしい企業等認証制度等拡充、企業訪問やセミナー等による啓発
- ・ ママサポBOOKの妊産婦配付、市町村と連携した支援

注力 沿岸圏域における働き方改革の推進

いわてさんりく働き方改革推進運動 ⇒ 詳細は次ページ【一部新規】

本庁予算、広域、地経費 (保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

- ・ 女性活躍認定企業、子育てにやさしい認証企業の取得拡大、働き方改革推進運動の普及拡大 (女性活躍企業認定 45増(見込含)、沿岸局主催認定セミナー 3回実施済 (8月末時点)、企業訪問(制度周知)数 148社)
- ・ アンコンシャスバイアス解消等、働きやすい環境整備の重要性をテーマに、経営者層・人事労務担当者向けのセミナーを拡充
- ・ 圏域事業者の働き方改革に係る取組事例の発信・拡散
- ・ 生徒・教員等に対し、圏域事業者の魅力ある雇用環境やその働き方改革への対応等を広く周知 (企業見学会等活用)

⇒ 圏域全体で女性・若者の働きやすい環境づくりを底上げ



目的

沿岸広域振興局では、人口減少（社会減）対策の一環として「**いわてさんりく働き方改革推進運動**」を展開しており、特に「いわて女性活躍企業等」の認定への支援を通じ、男女共に**働きやすい職場環境**が整備された『**選ばれる企業**』を増やし、『**働きやすい沿岸圏域**』を実現する。

方策

1 女性活躍認定セミナー等の開催強化

ハローワーク、商工関係団体、県男女共同参画センター等と連携・協働し、圏域企業（経営者層、人事労務、社内リーダー等）への「働きやすい環境づくり」への働きかけ強化

〔企業訪問、各種会合等の多様な場面でのセミナー開催・講師派遣を展開〕

2 女性活躍企業認定取得に向けた伴走的支援

国のえるばし認定につながる「いわて女性活躍企業等認定制度」取得に向け、企業への支援を強化

⇒女性活躍認定セミナーを開催後、参加した企業を訪問して伴走支援を行う仕組みを局全体で強化



いわて女性活躍企業等認定制度に係るセミナー
宮古地域振興センター主催（6/10）

■令和7年度女性活躍企業等増に向けた取組状況 ※R7.9.16時点

	認定数	認定見込数	認定増加数	周知数 (企業訪問数)
宮古	8	8	16	40
釜石	7	13	20	41
大船渡	0	9	9	67
合計	15	30	45	148



**女性の活躍に
取り組む企業等へ
応援します！**

企業活動に
取り組む

「現在、日本の労働人口は減少（高齢化・女性の減少）により、働きやすい環境づくりが求められています。
男女共に働きやすい職場環境づくりは、女性活躍につながります。正社員の確保、成長を遂げていく企業環境となります。
政府の政策としては、「いわて女性活躍企業等認定制度」による認定を通じて、女性に選ばれる企業づくりを推進し、地域の活性化を図ります。

いわて女性活躍企業等認定制度
女性活躍の推進に向けて、関係機関と連携し、企業等が認定を受けることで認定されます。

認定されるとこんなメリットがあります

- ▶補助金使える！
・岩手県地域振興基金（人材確保・労働力確保助成金）
（女性が働きやすい職場環境整備事業）最大200万円
・中小企業者等向け成長戦略推進事業（助成金）最大200万円
（労働力確保・人材確保事業）
- ▶融資に有利！！
・岩手銀行の地域振興融資「いわて振興への貸付金 with SDGs」
・岩手県信用保証協会（社会保険料減額型）融資保証10倍！
・北日本銀行の「またぎSDGs 経営サポート」・「またぎSDGs 経営サポート」
- ▶企業イメージ、社会的評価の向上！！
・県のポスター、パンフレット等により、広く周知をします。
・公共機関等の利用が人々にも表示されます。
・ロゴマーク（女性活躍推進認定）が自由に使用できます。

他にも様々なメリットがありますのでお問い合わせください。

岩手県女性活躍推進センター（岩手県庁内）
お問い合わせ先

■令和7年度女性活躍認定セミナー等の開催実績(予定)

開催時期	催事名	主催（連携機関）
5月19日(月)	生衛業経営支援等事業承継勉強会（釜石）	釜石商工会議所・岩手県生活衛生営業指導センター
5月28日(水)	大槌商工会通常総会（大槌）	大槌商工会
6月10日(火)	いわて女性活躍企業等認定制度に係るセミナー（宮古）	沿岸広域振興局（宮古）
9月1日(火)	人材確保セミナー（釜石）	釜石公共職業安定所
10月～11月	女性活躍推進セミナー（釜石）	沿岸広域振興局（釜石）
11月～1月	人材確保セミナー	沿岸広域振興局
11月～1月	産業革新セミナー	沿岸広域振興局
10～11月	女性活躍認定セミナー	環境生活部

※上記のほか、沿岸広域振興局主催「女性活躍認定セミナー」の録画を活用したオンデマンド型セミナーも併せて開催予定。

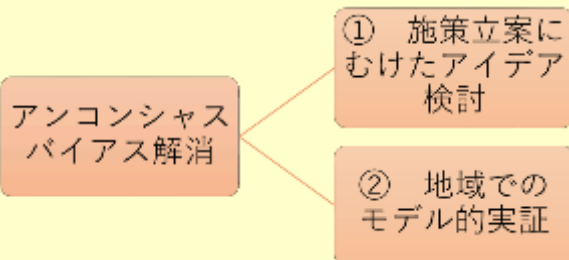
方 策

3 さんりくウーマン・ネットワークによる活動

様々な分野・地域の関係者をメンバーとするネットワークにより、若手女性等の視点から地域のジェンダーギャップ・アンコンシャスバイアス解消に向けて活動

《取組内容》

- (1) 取組に賛同するメンバーに参画いただき、アンコンシャスバイアス解消に向けた課題や、他地域の事例などの情報交換を実施し、施策立案の参考となるアイデアをまとめる。
- (2) 管内事業者に協力いただき、具体的な解決策についてモデル的に検討し、沿岸圏域に即した取組を可能な範囲で情報発信することで、若者・女性に選ばれる地域に向けた取組を促進する。



4 若手職員のワーキンググループによる活動

局内に設置したワーキンググループにおいて、圏域内の市町村や企業等の若手とのつながりのもと、地域の実態把握と、ジェンダーギャップ・アンコンシャスバイアス解消に有効な施策の検討・立案を展開

■ さんりくウーマン・ネットワークの取組状況

《メンバー（五十音順）》

氏 名	所 属	分野等
及川 由里子 氏 (大船渡市)	Edit & Co.合同会社 代表取締役	Uターン、男女共同参画、女性起業家
佐々木美智子 氏 (宮古市)	宮古市企画部企画課 次世代交流支援室長	Uターン、仕事と子育ての両立
千田 ゆきえ 氏 (大槌町)	株式会社千田精密工業 代表取締役（大槌工場）	Uターン、女性経営者
手塚 さや香 氏 (釜石市)	ライター・国家資格キャリアコンサルタント	移住者、フリーランス
中居 知子 氏 (山田町)	一般社団法人BlessU 代表理事	女性のデジタルリスキリング、子育てコミュニティ
水島 寿人 氏 (釜石市)	一般社団法人じのもん流通プロジェクト代表理事	男性、移住者、女性の起業支援

《スケジュール》

時 期	内 容
7～10月	全4回の意見交換会をしながら、アンコンシャスバイアス解消に向けたアイデアを検討
7月29日	① テーマ設定、課題・アイデア提案
8月21日	② 先進事例の調査（気仙沼市の視察）
9月	③ 課題深掘りと意見交換、アイデア出し
10月	④ 来年度に向けたアイデアとりまとめ
11～2月	圏域内で御協力いただける企業をモデルケースに、働き方改革に関する解決策をモデル的に実証

■ 若手職員ワーキンググループでの検討状況

- ・若手の視点から働き方改革、人口減少対策に関する課題を抽出
- ・地域同期づくりや、企業内でのコミュニケーション促進の重要性
- ・関係人口、インターンシップなど、若手視点でのプロジェクト創出

⇒とりまとめたアイデアを令和8年度事業へ反映



さんりくウーマン・ネットワーク
ラウンドテーブルミーティング（7/29）



さんりくウーマン・ネットワーク
先進地視察（気仙沼市）（8/21）



さんりくウーマン・ネットワーク
先進地視察（気仙沼市）（8/21）



若手職員ワーキンググループ
みやこベース訪問（8/28）

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

2 社会減対策

II 社会減対策の強化の3つの柱

1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

働き方改革の推進や各産業分野における労働環境の向上等

① 沿岸圏域における働き方改革の推進運動

- ・ いわて働き方改革運動 (参画企業数 140社(R7.3月末現在))
- ・ いわて女性活躍企業等認定制度 (認定企業数 111社(R7.3月末現在))
- ・ いわて子育てにやさしい企業等認証 (認証企業数 33社(R7.3月末現在))

② 企業の生産性向上の支援

- ・ PwC Japanグループと連携した支援 (経営指導4回、会計相談20回)
- ・ 経営支援アドバイザーによる伴走支援 (7回)

③ 各産業分野における担い手確保

- ・ 小中学生及び高校生を対象とした建設業現場見学会、DX体験学習会 (釜石地区5校、大船渡地区3校、宮古地区2校、岩泉地区1校)
- ・ 高校生を対象とした林業体験会や就職相談会での林業就業PR (大船渡地区2校、宮古地区2校、高校生しごとメッセin宮古でのPR)

④ 各産業分野における作業性の向上・スマート農業等の推進

- ・ 漁業「カイゼン」セミナー (10月)、アシストスーツ研修会 (6月)、漁業体験受け入れ (9～10月)
- ・ スマート農業技術調査 (8月)、スマート農業技術研修会 (11月)



会計相談 (住田町)



現場見学会 (大平中学校)



林業職場体験 (大船渡東高)



漁業体験受け入れ (釜石市)

今後の展開

○ 産業の各分野における担い手確保

(1) 沿岸圏域における働き方改革の推進[再掲]

(2) 建設業若者入職促進事業

地経費 (土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)

- ・ 小中高校生を対象に現場見学会・出前講座実施 (予定12校、7月末実績7校)
- ・ 現場見学会・出前講座の中等で、建設業協会支部と連携したICT建設機械を用いた新技術体験学習会の実施
- ・ R7年6月～10月を中心に、釜石地区6校、大船渡地区3校、宮古地区2校、岩泉地区1校で実施 (7月末時点開催実績：釜石地区5校、大船渡地区1校、宮古地区1校)



場重機の乗車体験

生徒が乗車し、運転を体験。

(3) 漁業経営の持続的可能性強化支援事業【新規】

地経費 (水産部、宮古・大船渡水産振興セ)

- ・ オーダーメイド型漁業体験 (R7年6月～R8年2月実施、参加者4～5名程度)
- ・ アシストスーツ等の現場試用による導入促進 (スーツ等貸出先最大15件)
- ・ 働き手の確保に向けたセミナー (10月以降1回)



漁業体験 (漁業設備確認)

(4) 職業としての「林業」認知度向上事業【新規】

- ・ 大学生を対象に林業の認知度向上に向けた講座開催 (講座及び現場作業体験 8/5-6、富士大学学生7名)



林業の現地説明



伐倒体験

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

2 社会減対策

II 社会減対策の強化の3つの柱

2 いわてとのつながりの維持・強化

若者の沿岸圏域への就職やU・Iターン等の移住定住促進

① キャリア教育による県内への若年層の定着支援

- ・ 学生の地元就職・進学者のUターン就職につなげるため、小中高校生を対象とした企業見学会や出前授業等の実施
(企業見学会、出前授業、宮古地域企業ガイドブック作成)

② 大学生と管内企業のマッチング支援による県内外からの人材確保

- ・ 大学生の地元就職やU・Iターン就職につなげるため、県内外の大学との意見交換等(訪問:東北学院大学、東北福祉大学、岩手県立大学、岩手大学、講義での企業説明:岩手県立大学宮古短期大学部)

③ 市町村との連携による移住定住の促進

- ・ 岩手県立大学地域協働研究(沿岸圏域への移住定住促進に向けた課題の明確化と効果的な情報発信について)
- ・ 首都圏での移住PRセミナーの開催(東京交通会館・9月)
- ・ 移住体験ツアー(大船渡～釜石地区・10月)
- ・ 移住者との意見交換会(6月)、移住コーディネーター交流会(6月)

④ 地域おこし協力隊員任期終了後の地域への定着の推進

- ・ 隊員相互の連携・交流ネットワーク形成による活動の充実と任期後の定着促進(研修交流会・11月)



企業見学会(釜石市)



移住体験ツアー(大船渡市)



地域おこし協力隊交流会



○ 県内へのキャリア教育による若年層の定着支援

- ・ 沿岸地域就職促進事業 地経費(産業振興室、宮古地域振興セ)
- ・ 気仙地域ものづくり人材育成支援事業

地経費(市町村連携)(大船渡地域振興セ)

- ・ 地元就職、進学者のUターン就職につなげる企業見学会や出前授業等の調整
予定:23校(小学校8、中学校7、高等学校8)
7月末実績:4校(小学校1、中学校1、高等学校2)
- ・ 就業支援員等による学校・企業訪問等



特別支援学校向け(7/24)

○ 市町村との連携による移住定住の促進

- ・ いわて三陸地域連携移住定住等促進事業【一部新規】

広域(経営企画部、産業振興室、宮古・大船渡)

《情報発信の強化》

- ・ 沿岸圏域の「しごと」の情報発信
(20～30代の若年U・Iターン者紹介10名)
- ・ 移住体験ツアーの実施(宮古地域・10/25-26)
- ・ 首都圏での移住PRイベント出展(11/22-23)

《支援体制の強化》

- ・ 移住コーディネーター交流会(住田町・6/26)
- ・ 沿岸圏域移住定住促進等連絡会議による連携強化



第3回担当者ミーティング(8/19)

○ 地域おこし協力隊員任期終了後の地域への定着促進

- ・ 沿岸圏域で活動する地域おこし協力隊員定着・定住促進事業

地経費(経営企画部)

- ・ 沿岸圏域に定着した先輩隊員との交流研修会(住田町・10/2-3)
- ・ 定着・定住に向けた各種支援制度説明会(住田町・10/2-3)

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況

今後の展開

2 社会減対策

II 社会減対策の強化の3つの柱

3 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

圏域の地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大

① クルーズ船寄港に対応した観光誘客・受け入れ促進

- ・クルーズ船寄港時のおもてなし活動の実施
(宮古港9回、大船渡港2回)
- ・旅行会社等の訪問によるオプションツアーの提案
(東京都及び神奈川県旅行会社等の訪問)

② SNSを活用した誘客促進

- ・JR重販に向けた情報発信(秋季観光キャンペーン特設サイト内での周知)
- ・三陸潮風ストーリーハッシュタグキャンペーン(10月～11月)

③ みちのく潮風トレイル・三陸ジオパークを活用した国内外からの誘客拡大

- ・FAMツアーの開催による海外旅行代理店等の商品造成の推進
(北米旅行会社、外国向けメディア参加・12月)
- ・みちのく潮風トレイル全線開通5周年に合わせた魅力発信
(みちのく潮風トレイル全線開通5周年記念式典/交流会・6月
トレイルウォーキングイベントの開催・9月、11月)



飛鳥II (9/10)



FAMツアー (12/5)



トレイルウォーキングイベント (11/2～3)



○ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大

・いわて三陸交流人口・関係人口拡大進事業【新規】

広域(産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)

県北局との相互開催

- ・みちのく潮風トレイルや三陸ジオパーク等を活用したフォトロゲイニング大会(陸前高田市・10/19)(JR東日本重点共創エリア指定(R7.9～11)と連動)

○ 地域資源を活用した広域観光の推進

・地域資源を活用したインバウンド等受け入れ体制整備事業【新規】

地経費(産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)

- ・宿泊・飲食事業者等を対象とした、インバウンド受け入れ体制整備に受けたセミナー開催
- ・みちのく潮風トレイルコースマップのWEB版作成(3月)
(徒歩1時間区間を色分けし、利便性を向上)



マップイメージ

○ 交通ネットワークの活用による誘客

・広域周遊観光促進事業【一部新規】

地経費(産業振興室、宮古・大船渡地域振興セ)

- ・沿岸圏域へのアクセス情報や周遊モデルコースのPR
(多言語対応周遊ガイド(印刷・折り畳み版)1,100部
周遊ガイド電子ブック版PRチラシ1,000部)
- ・万博開催中の関西圏をはじめ、首都圏、仙台圏、北海道における観光プロモーション展開
(6/21-22 大阪伊丹空港 ITAMI空の市)
- ・JR釜石線沿線広域エリア活性化委員会と連携した観光列車「ひなび」活用による誘客促進
(9/2-4 大宮駅岩手産直市、9/6 盛岡駅前開運ホコテンでのPR活動
9/12・13 ひなび東北、9/14・15・19 ひなび宮古、9/20 ひなび釜石運行)



多言語対応周遊ガイド



ITAMI空の市 (6/21-22)

○ 通年での三陸地域活性化イベントの実施・支援

広域・地経費(経営企画部ほか)を活用した多様なイベントの開催



沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

取組状況	今後の展開
3 プラスワン等特記事項 Ⅲ 少子化・社会減対策の+1（プラスワン） 1 少子化対策のプラスワン 地域の実情に応じた少子化対策の推進 ①地域課題分析型少子化対策支援事業による伴走支援 少子化対策に取り組む町村に対して、国の少子化対策評価ツールを活用した現状・課題分析を行い、地域の実情に合わせた施策を展開できるよう伴走型支援を実施（対象町村：当管内では、田野畑村）  ワークショップ（10/21） 2 社会減対策のプラスワン 地域の実情に応じた社会減対策の推進 ①市町村との連携による移住定住の促進 沿岸圏域移住定住促進等連絡会議による沿岸局と管内9市町村の連携強化 ②地域経営推進費「市町村連携枠」及び「小規模町村支援枠」の活用等による広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進 《市町村連携枠（抜粋）》 ・気仙地域ものづくり人材育成緯線事業（再掲）（大船渡地域振興セ） ・三陸ジビエ産地確立支援事業（農林部） 《小規模町村支援枠》 【田野畑村】・子育て世代応援遊具整備事業 「道の駅たのはた」への幼児用遊具の整備 【住田町】・事業承継支援事業 町内事業者の事業承継に係る調査やマッチング支援  「道の駅たのはた」幼児用遊具	○「さんりくウーマン・ネットワーク」によるアンコンシャスバイアス解消に向けた取組[再掲] ○若手職員ワーキンググループでの施策検討・立案[再掲] ○沿岸圏域における働き方改革の推進[再掲] ○広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進 ①少子化対策ミーティングによる市町村少子化対策支援 沿岸広域振興局内の関係部署で構成する少子化対策ミーティングメンバーによる管内市町村との意見交換（6月、9月、2月の年3回実施） 6/18大槌町、6/20住田町、6/25田野畑村、7/1岩泉町、7/2陸前高田市 7/4山田町、7/7大船渡市、7/31釜石市、8/1宮古市 ②市町村との連携による移住定住の促進 沿岸圏域移住定住促進等連絡会議による沿岸局と管内9市町村の連携強化 ・月1回の担当者ミーティングでの打ち合わせ及びテーマ別勉強会開催 ・勉強会のテーマ（市町村からの希望によりテーマ選定） 7/9 若者向け情報発信のコツ（Instagram、ショート動画等） 8/19 地域おこし協力隊と移住定住事業 9月 特定地域づくり事業協同組合 ※今後も継続して開催予定 ③地域経営推進費「市町村連携枠」及び「小規模町村支援枠」の活用等 《市町村連携枠（抜粋）》 ・広域周遊観光促進事業（産業振興室）[再掲] ・三陸ジビエ産地確立支援事業（農林部） ジビエ事業志向者現地視察（大槌町・6/25）、首都圏フェア出展（9～2月） 《小規模町村支援枠》 【田野畑村】・交流人口・関係人口拡大に向けた道の駅森林体験施設整備 ・木質バイオマスの地域循環に向けた大学との連携

県北広域振興局における人口減少対策について

本年度の取組状況（4/1～9/19）	今後の展開（9/20～）
1 自然減対策 (1) 地域の実情に応じた少子化対策支援【拡充】 ◆地域課題分析型少子化対策支援事業（本庁事業）の実施【継続】 令和6年度の久慈地域に引き続き、二戸地域において、地域の少子化の要因について幅広い視野からの的確に把握・分析し、課題解決に向けて、地域の実情に応じた効果的な対応策を検討するためのワークショップを開催 ・5/19～9/1 ワークショップ開催（5回） （町村の現状把握、事業アイデアの構想・策定、広域検討が必要な事業の洗い出しなど）  ◆人口減少問題等に関する市町村職員勉強会の開催【地経費、新規】 久慈地域では、令和6年度地域課題分析型少子化対策支援事業の検討結果を踏まえ、市町村ごとの課題を検討するワークショップを開催 ・4/17～8/29 ワークショップ開催（4回） （令和6年度事業の振り返り、客観的指標の確認、着目する地域課題の検討・設定、アンコンシャスバイアス解消への取組検討など）  ◆地域の実情に沿った住宅対策の検討【地経費、新規】 若者向けの住宅不足に対応した、地域の実情に沿った住宅対策を検討 ・民間事業者による住宅供給実態に関する調査	・ワークショップの成果をもとに、本庁関係課と来年度の施策（本庁・広域局・市町村）を検討 ・各市町村における人口減少の取組を共有し、その効果的な展開を検討 ・第6回（9/24）：優先検討事業の設定等 ・ワークショップの成果をもとに、具体的な事業化に向けた伴走支援を実施 ・第5回（10/3）：事業アイデアの検討・策定 ・第6回（11/7）：広域事業の整理 ・第7回（11/21）：セミナー開催 ・第8回（12/22）：市町村事業の設定 ・ワークショップを活用した取組の検討 空き家バンクの活用策 市町村、民間企業と連携した対応策 等

本年度の取組状況（4/1～9/19）	今後の展開（9/20～）
(2) 子育て支援【拡充】 ◆子育て世代の働きやすい職場環境づくりの支援【継続】 子育て支援サービスの向上に向け、「いわて子育てにやさしい企業等」の認証取得の勧奨や「いわて子育て応援の店」協賛店の登録制度を紹介 ・企業訪問等による「いわて子育てにやさしい企業等」の認証取得の勧奨（新規認証取得1社） ・県北局SNSでいわて子育てにやさしい企業に認証された管内企業を紹介 ・企業訪問等による「いわて子育て応援の店」協賛店の登録制度の紹介 ・認証取得企業、登録店に対する具体的な効果等の調査 (3) 結婚支援【拡充】 ◆出会いの機会の創出【地経費、新規】 本庁事業の「岩手であい・幸せ応援事業」や市町村と連携し、多様な出会いの機会創出や有配偶率の向上に繋がる施策を展開 ・市町村と今後の方向性等について意見交換（4月末～5月） ・意見交換の結果を踏まえた若年者離職防止施策「Reフレッシュャーズミーティング」の枠組を活用した多様な交流機会創出の検討 (4) 女性活躍支援【拡充】 ◆働きやすい職場環境づくりの支援【拡充】 ジェンダーギャップの解消や女性や若者等が働きやすい職場環境づくりを支援するための施策を展開 ・企業訪問等による「女性活躍認定企業」の認証制度を紹介 ・県北局SNSによる女性活躍認定企業に認証された管内企業の紹介 ・認証取得企業に対する具体的な効果等の調査 ・ジェンダーギャップの解消及び高等教育人材確保に向けた企業の経営層向けセミナーの開催準備 ・国の「地域働き方・職場改革に取り組む自治体」に久慈市が参加	・認証取得等企業の具体的な効果を未取得企業等に紹介する取組を推進 ・若年者離職防止施策と連携した交流促進事業を実施（10/22） ・若手職員等による交流促進策の検討 ・認証取得企業の具体的な効果を未取得企業に紹介する取組を推進 ・企業の経営層向けセミナーの開催（10/16） 講師：（一社）アンコンシャスバイアス研究所 理事 杉本 美晴 氏 ほか ・ジェンダーギャップ解消に向けた情報発信、企業の会議等における啓発 ・久慈市若者・女性に選ばれる職場改革・働き方改革に向けたセミナーの開催（10月）支援



本年度の取組状況（4/1～9/19）	今後の展開（9/20～）
2 社会減対策 (1) キャリア教育の充実【拡充】 ◆進学希望の高校生向けの取組 <u>将来的なUターンの促進を図るため、進学を希望する高校生向けのキャリア講座の実施【広域、拡充】</u> ・福岡高校でのキャリア講座（カシオペア講座）において、医療従事者の業務内容等を紹介 ※第1クール（7/3～8/28）5回開催、28名参加 ◆就職希望の高校生向けの取組 地元就職の促進を図るため、就職を希望する高校生向けの職業体験や業種理解促進の取組を実施【広域・地経費、継続】 ・企業人による出前講座の実施 ※北桜高校（総合校舎）（5/22）、伊保内高校（5/28）、軽米高校（6/12） ・企業訪問ツアーの実施 ※伊保内高校（6/5）、北桜高校（総合校舎）（6/12）、軽米高校（7/28） ◆中学生向けの広域的な取組を支援 久慈管内の中学2年生を対象とした<u>キャリア教育の広域展開【地経費市町村事業、新規】</u> ・合同職業講演会キャリアオーケストラの開催に係る関係機関との調整 ・事業所等において社会体験を行う社会体験 WEEK の開催に係る関係機関との調整 ◆小中学生向けの取組 久慈管内の小中学生に地元の産業を紹介【地経費、継続】 ・漁業に関する説明会開催に向けた関係機関と調整	・福岡高校カシオペア講座（第2クール）の実施（9～11月） ・高校生の業種理解セミナーの実施（10月） ・高校生の業種理解セミナーの実施（10月） ・企業訪問ツアーの実施（12月） ・合同職業講演会キャリアオーケストラの開催（10/9） ・社会体験 WEEK の開催（11/11～13、18～20） ・漁業に関する説明会の開催（11月）



本年度の取組状況（4/1～9/19）

(2) 若者の職場定着【拡充】

◆地元就職した若年者等の定着支援

早期離職の防止を図り、同世代間のネットワークの構築を図るための取組を推進【広域・ゼロ予算、継続】

- ・新規学卒就職者を対象とした「フレッシュャーズ・カフェ」の開催（7/1）
- ・2～3年目の若手社員を対象とした「Reフレッシュャーズミーティング」の開催準備



◆アパレル産業に関する認知度向上

インターンシップの受入支援、教育機関と連携した取組を推進【広域・地経費、継続】

- ・高校等への北いわてアパレルインターンシッププログラム事業の周知

<実績>※8月末時点

受入企業：5社

参加人数：9名（うち県北管内高校5名、県内高校1名、県外専門学校3名）

- ・北いわてアパレル産業振興会と北桜高校との連携した取組を推進

<指導実績>

7回の技術指導を実施（6/24～9/16）



(3) 広域的な移住定住の推進及び情報発信の強化【拡充】

県と市町村で構成する「県北地域移住定住推進プロジェクトチーム」において、各種の広域的な移住定住の取組を推進

◆県北地域を体感できる広域移住体験ツアーの実施【広域、拡充】

広域連携のシナジー効果による県北地域の多彩な魅力を発信するため、広域移住体験ツアーを実施

- ・先輩移住者との交流会など、参加者が地域での暮らしをより具体的にイメージできる機会を創出する行程の造成

今後の展開（9/20～）

- ・Reフレッシュャーズミーティング開催（10/22）
※アンケート結果の企業へのフィードバック
（ジェンダーギャップ解消、働き方改革等を含む）

- ・インターンシップの受入支援
- ・管内アパレル企業の認知度向上、人材確保に向けたPR動画の作成



- ・ツアーの実施
久慈地域：10/11～13 二戸地域：11/1～3
- ・ツアーの選考から外れた方を含めた全ての応募者に対する継続的なフォロー

本年度の取組状況（4/1～9/19）	今後の展開（9/20～）
◆大規模な移住イベントへの出展【広域、継続】 新たな移住希望者層へのアプローチの機会である移住イベントへ出展し、具体的なライフスタイルの魅力を発信 ・THEいわてDAY(8/30)への出展 ・ふるさと回帰フェア(9/20～21)への出展に向けた準備 ◆北いわての魅力を発信【地経費、拡充】 移住希望者へ「北いわての暮らしや魅力」を具体的にイメージできるガイドマップを作成し、情報発信を強化 ・構成内容の検討、コンテンツの収集 ◆管内自治体職員の移住・定住施策の企画力向上【広域、継続】 先進自治体等の専門家から、最新のトレンドや政策動向を学び、管内市町村の移住定住施策の企画力向上を図るための取組を推進 ・企画力向上研修会の開催準備 (4) 移住者定着支援【拡充】 ◆地域おこし協力隊等の定着支援【広域、拡充】 地域おこし協力隊など新たな地域の担い手の定着支援の取組を推進 ・任期後の進路を見据えたフォローアップ研修等の開催準備 (5) 交流人口・関係人口の拡大に向けた広域観光等の推進【拡充】 ◆北いわてアドベンチャーツーリズムの推進【広域、拡充】 地域が持つ豊かな地域資源とアクティビティを組み合わせた「北いわてアドベンチャーツーリズム」を推進 ・久慈エリア：周遊ルートの造成の検討（7月～） ・二戸エリア：第1回分科会の開催（7/3） 造成コースの試験販売（9/1～11/30） 	・ブース訪問者への継続的フォロー ・ふるさと回帰フェア（9月）における「北いわて」の魅力を発信 ※広域局が一体的に情報発信 ・ガイドマップを活用した全国的な移住イベント等での情報発信 ・SNSでの発信への展開 ・企画力向上研修会の開催、企画担当間の交流・意見交換 ・フォローアップ研修の実施（10/31） ・地域住民の理解促進、協力隊同士の連携強化のための活動報告会を開催（2月） ・久慈エリア：ルート案の作成、実証調査(10月～) ・二戸エリア：第2回分科会の開催（12月） 試験販売の実施結果検証（12月）

本年度の取組状況（4/1～9/19）	今後の展開（9/20～）
◆八戸圏域への誘客プロモーション等の強化〔広域、新規〕 歴史的・文化的につながりの深い八戸圏域からの誘客を図り、交流人口・関係人口を拡大 ・鉄道を利用したツアー商品の造成の検討 ・鉄道ツアー連動した「北いわての食」関連イベントの開催準備 ・八戸市等の関係機関と連携した県北圏域の認知度の向上に向けた観光情報の発信等のプロモーションを展開 〔三沢エリア〕9/7 ・八戸市の大型商業施設での北いわて物産フェアの開催準備 ◆世界遺産「御所野遺跡」を核とした誘客促進、交流の拡大〔広域、拡充〕 県民や縄文文化ファンに「北いわての縄文」の魅力を発信 ・縄文周遊発掘デジタルスタンプラリー（7/18～11/30） ・教育旅行誘致説明会への参加（函館8/5、札幌8/6） ◆北いわて・お城コンシェルジュを活用した情報発信等〔広域、継続〕 北いわて・お城コンシェルジュを委嘱した久保井朝美氏の発信力等を活かした県北地域の歴史・文化資源に係る情報発信等 ・関係機関（九戸城イベント実行委員会、北緯40°ナニヤトヤラ連邦会議等）との調整 ・久保井氏を講師に招いたガイド等関係者向けの研修会等の検討	・ツアー商品の販売（10月～） ・ツアー催行（11月） ・ツアー連動した「北いわて市」開催（11月） ・観光情報の発信等のプロモーションを展開 〔八戸エリア〕9/28・10月・11月 〔三沢エリア〕10月・11月 ・八戸市での北いわて物産フェア開催（11/8～9） ・御所野縄文WEEKの開催（10/18～26） ・北いわて縄文カードの作成、配布（1月） ・縄文遺跡ガイド交流会の開催（2月） ・九戸城まつりの開催支援（9/28） ・「お城めぐり（九戸城、久慈城、根城）」をテーマとした情報発信（9月～） ※北緯40°ナニヤトヤラ連邦会議連携事業 ・お城EXPOへの九戸城ブース出展（12/20～21） ・ガイド等関係者向けの研修会の開催（1月）



北いわて・お城コンシェルジュ
 （久保井朝美さん）